

第1分科会 「教育目標・教育理念に関する課題」(合同) 提言1

提言者	茨城県土浦市立右叅小学校	後藤 和 広
助言者	山梨県教頭会常任助言者 山梨県教育庁義務教育課課長補佐	渡辺 昌 哉 田 邊 靖 博
司会者	山梨県富士吉田市立吉田中学校	齊藤 隆 広
記録者	山梨県甲州市立勝沼中学校	田 邊 秀 樹

研究主題

学校教育目標の達成のための学校組織マネジメントにおける教頭の役割
～土浦市教頭会との連携・情報共有を活用した実践的取組を通して～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

学校教育法第37条第7項に掲げられる「校務をつかさどり、所属職員を監督する。」ことで校長を助け、「校務を整理する」という立場で、学校組織を整理し、校長の学校経営方針を具現化することは教頭の職務である。このことから、教頭には校長の学校経営方針の具現化を図るため、教職員を指導・支援しながら、組織的に取り組む体制をつくる役割が求められている。

そこで、学校組織マネジメントにおける教頭の役割を確実に把握、実践することにおいて、土浦市教頭会(以下、「市教頭会」とする)としての協働した取組が市内各小・中・義務教育学校の学校教育目標の達成に近付くと考え、本主題を設定した。

(2) 研究のねらい

令和5年度は、教頭の組織マネジメントの中の「学校経営参画意識を高め、人材育成に努める」「働き方改革を進める」について、市教頭会において「情報交換・共有」し、各学校で重点的に実践を進めていくこととした。そして、令和6年度は、それらを推進しながら、「組織的に取り組む体制を強化」し、学校教

育目標の達成に向けた取組を推進することを目指してきた。

(3) 研究の概要

市教頭会の組織分掌として、研究部、調査部、広報部、法制部、要請部の五つの専門部に分かれている。

令和5年4月から、土浦市においてはコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)が導入された。「地域とともにある学校」への転換を図るため、市教頭会として、市教育委員会生涯学習課の主催する学校運営協議会委員研修会に参加するとともに、市教頭会研修会においても各校の事例を共有し、理解と活動の促進に取り組んだ。

右叅小学校の取組事例

・スクールボランティアの充実を目的に、独自に「スクールボランティアスタッフ募集」のチラシを作成し、保護者全員に配付したり、地域に回覧したりして広く募集を呼びかけた。令和6年1月末日現在で20名が登録している。具体的な活動として、家庭科の調理・裁縫の実習やクラブ活動のゲストティーチャーや補助役、また、低学年の校外学習の引率サポートとしての活動を通して協力を得ている。



2 提言についての質疑応答

質疑応答：なし

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- (1) 市内共通の活動と各校独自の活動を推進するための教頭の役割
- (2) 子供の資質・能力を育むための教育施策への取組

2 グループ協議の内容

<Bグループ>

- ・外国籍の児童・生徒の増加に伴って、「日本語教室」のありかたについて協議を行っている。日本語指導ができる教員は少ない。翻訳ソフトを活用して運営している状況である。
- ・市内の学校で「授業の進め方」を統一している。市の教育委員会が「ティーチャーズノート」という冊子を作成し、市内の全教員に配布している。
- ・小中連携を中学校区で行っている。その連携の中で「学習の流れ」を統一している。
- ・少子化に伴う「学校の統合」が進んでいる。スクールバスやスクールタクシーなどを活用して通学の問題を解決している。

<Nグループ>

- ・市の取組として、教頭の仕事を分担し、事務処理のサポートをしてくれる「スクールサポートスタッフ」を採用している。
- ・「エデュケーションアシスタント」を市で採用している。教育支援者を採用しているが、人探しが大変になっている。
- ・県費の事務職員以外に、市費の事務職員を採用している。さらにスクールサポートスタッフもいる。
- ・不登校の対応に困っている。保健室の対応が増加している。各校1室の別室を設定し、市費で支援員を配置している。
- ・不登校対応は、サポートスタッフの配置や採用について行政によって差がある。人材育成を教頭として進めていく必要がある。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

山梨県教頭会常任助言者

渡辺 昌哉 様

土浦市の取組で「調査部」と「要請部」が集めたデータの整理を行い、「改善する項目」について、県教委などに提言をしているところがよい。そして、いじめ・不登校を防ぐために、児童生徒がコミュニケーションをとる方法について学校は教えなければならない。学校現場にいる先生は、児童生徒をよく見てじっくり育てるという「大器晩成」型の教育を目指すべきである。すぐに成果が出るものではないが、自然についての学習や社会体験を行うことが大切である。そのような学習は、いずれ大きな成果を発揮するようになる。

山梨県教育庁義務教育課課長補佐

田邊 靖博 様

学校現場の教頭は市全体の共通取り組みと、各校独自の取り組みの折り合いをつけるのが難しい。まずは、各学校で設置されているコミュニティースクールの「質」を向上させることを意識したい。具体的には「地域に貢献する」という考え方で、中学生を学校から地域に派遣するという考え方もある。これからは「教頭マネジメントスタッフ」などの力を借りて、スクールバスなどの業務をサポートしてもらえるようにしたい。そのために、各市町村の協力を得ることも大切である。

第1分科会 「教育目標・教育理念に関する課題」(合同) 提言2

提言者	山梨県甲州市立塩山中学校	桐原 洋
助言者	山梨県教頭会常任助言者 山梨県教育庁義務教育課課長補佐	渡辺 昌哉 田邊 靖博
司会者	山梨県富士吉田市立吉田中学校	齊藤 隆広
記録者	山梨県甲州市立勝沼中学校	田邊 秀樹

研究主題

人・自然・ふるさとを愛する甲州教育の
推進

～学校の実態をふまえて～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

甲州市小中学校では、甲州市教育委員会と連携し、平成23年より「甲州市『確かな学力』育成プロジェクト委員会」を発足し、「人づくり」を基盤とした教育活動を推進している。

このプロジェクトは、学級集団を「支え合い、学び合い、教育力のある、質の高い集団」に育成することを基盤とし、「授業づくりや授業改善」、「保護者・地域と連携した取組」を進め、子どもたちに「豊かな人間性」と「しっかりとした規範意識」、「時代の変化に適応し、将来にわたって自立して生きて行くことができる力」を育成することを基本的な考え方としている。

取組の一つとして「甲州市ティーチャーズノート」があり、上記プロジェクトを進める上で必要となる内容が収録されている。これを基に、全職員で協働的な取組を行っている。

今年度は、各校でより効果的な実践とするために、教頭としてどのような役割を果たすべきかを実践しながら研究している。甲州市内のすべての小中学校が目標・理念・実践を共有して、同じ方向に進むことで、甲州教育をさらに推進できると考え、本課題を設定した。

(3) 研究の概要

甲州市では、基本理念・目標を受けて重点施策として次の6つの基本方針がある。

施策項目1

新しい時代を生き抜く資質・能力の育成

・塩山北中学校：「家庭学習スタンバイ」

施策項目2

生命や人権を尊重する豊かな心の育成

・松里中学校：「人権教育 -いのちの授業-」

施策項目3

健康で安全に生活する力を育む健やかな体の育成

・塩山北中学校：全校一斉アップ、強歩大会

施策項目4

自立と社会参加・貢献を実現する教育の推進

・塩山中学校：校外学習「甲州自慢」

施策項目5

家庭や地域・社会と連携・協働した教育活動の展開

・勝沼中学校：地域の伝統的な祭典

施策項目6

質の高い教育を支える教育環境の整備と教職員の育成

・塩山中学校：リーディングDXスクールの取組

2 提言についての質疑応答

質問：多忙化に関連して、学校行事が多いように感じるが、各校で縮小や中止などの意見が職員から出ることや学校で検討しているということはあるのか。

回答：各校で大きな課題となっている。生徒が成長する機会となっているので、取組への工夫は常に考えている。持続可能な取組になるようにしたい。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- | |
|-----------------------------|
| (1) 教育理念を具現化するための教頭の役割 |
| (2) 子どもの資質・能力を育むための教育施策への取組 |

2 グループ協議の内容

<Dグループ>

- ・家庭学習は学校で取り組めば成果が表れる。しかし教員の負担感も同時に上がってしまう。「スクラップ」することが必要なので、新しく増やすということがないようにしたい。今までの取組をシフトチェンジしていく考え方が大切。
- ・家庭学習について、宿題をなくすことに学校全体で取り組むことが大切である。教頭の関わりとして、担任への指導がある。担任の力量に差がある中でも粘り強く指導をしていきたい。
- ・地域行事は、その地域に歴史があると難しい。学校は募集のみを担当し、地域が行事を担うようにしたい。地域と学校の役割の分担化を進めていきたい。

<Eグループ>

- ・地域を愛する取組があるが、児童も保護者も誇りを持っている。しかし、人とのやりとりが大変という実態がある。
- ・学校ごとの特色のある教育がなくなってきた。働き方改革と特色ある教育を同時に行うのは大変である。
- ・教頭は学校と地域をつなぐ役割がある。学校が地域の伝統的な文化を担っていくという考え方も必要である。
- ・地域の「子ども会」がなくなってきた。地域の「自治会」の考えは変わっていない。
- ・年度当初の「学校教育目標」や「指導重点」のねらいを共通認識して学校の取組を進めていくことが大切だと感じる。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

山梨県教頭会常任助言者

渡辺 昌哉 様

行政と現場では施策に対する考え方に乖離がある。そこを工夫して調整していくのが教頭の役割である。甲州市では教頭会が協力して各校の取組を進めている様子が発表から見られてよい。学校行事をやめることには困難が伴う。しかし、新しいことを進めるためにも、前向きな姿勢で学校行事をスクラップしていくことは大切である。全部やろうとするとなにもできない。本当に家庭学習でやってもらいたいことを考えるようにしたい。

山梨県教育庁義務教育課課長補佐

田邊 靖博 様

甲州市の取組でよいと感じたのは、市教委と学校が連携しながら、市内すべての学校が生徒の学力向上などに取り組んでいることである。「教頭の関わり」が、学校行事の中でのような効果を出したかを示すとさらによい。行政と学校現場が目指す教育のデザインは必ずしも一致していない。両者の理念や目標は共有しつつ、学校の規模や地域の実情を考慮したい。そして、学校で取組を進める際は「学校教育目標」を大事にしてほしい。その中で、総合的な学習の時間を充実させて、小中連携も視野に入れて取組を進めてほしい。

第1 A分科会 「教育課程に関する課題(小)」(合同) 提言1

提言者	埼玉県伊奈町立南小学校	鈴木 孝宗
	山梨県山梨市立日下部小学校	山宮 武徳
助言者	山梨県教頭会常任助言者	竹川 和彦
	山梨県教育庁義務教育課指導主事	秋田 里美
司会者	山梨県山梨市立八幡小学校	堀井 勝彦
記録者	山梨県山梨市立岩手小学校	猪股 研

研究主題

幼児・小・中の連携による円滑な接続のための教育課程編成～小1プロブレム、中1ギャップの課題解決への取り組み～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

幼保小・小中の円滑な接続のために教育課程の見直しや編成を行い、児童生徒の小1プロブレムや中1ギャップへの問題解決を図ることができるよう本主題を設定した。

(2) 研究のねらい

小1プロブレムや中1ギャップへの問題解決を図るべく、教育委員会との連携や幼保・小の連携、小・中の連携等を強化していく。その実現に向けて、教育課程の見直し・編成を行い、取り組んでいくことで、児童生徒が円滑に小学校や中学校の学校生活を送ることができるようにしていく。

(3) 研究の概要

①幼保小の連携

- ・伊奈町幼児教育振興協議会を年3回実施
- ・小学校1年生が幼稚園や保育園の園児のためにおもちや祭りを開催し交流を図る

②小中連携

- ・小学校児童と中学校生徒の交流として、吹奏楽部や合唱部の発表会や小中合同の音楽会の開催、部活動見学の実施
- ・年度末に一度中学校教員が小学校に赴き出前授業を実施
- ・社会体験活動として、希望する中学校の生徒を小学校に迎え、2日間小学校の先生として授業補助や児童と遊ぶ体験を実施

・小中の教員が、夏期休業中に小中合同研修会を実施

・伊奈町の4つの小学校と3つの中学校の特別支援学級の子ども達が集まって、100名程度で交流する7校交流会を実施

③小学校間連携

- ・伊奈町小学校連合体育大会(通称3R「レコード・レクリエーション・リレーションシップ」)を開催
- ・4校の小学校の特別支援学級の児童で、借り上げバスを利用し、2学期に一度、体験学習を実施
- ・年度末に、グーグルクラスルームを活用し、外国語の授業において授業交流を実施

2 提言についての質疑応答

質問：連携をしても市立の小中に進学する子どももいると思うが、実際はどうか。

回答：市立に行く子ども数名いるが、ほとんどの子どもがその地区の学校へ進学する。

質問：子ども達や先生方はどのように変容したのか。

回答：他の学校のことがわかる、先のことがわかることで、会話がひろがり、未来への期待感が高まった。教員も、子ども達にどんな力をつけたらよいか、この先のどこにつながっていくかをより一層考えられるようになった。

質問：適正就学にむけての取り組みは、学校、教育委員会、どこが主にやっているのか。

回答：教育委員会が主にやってくれている。

の見通しを持って連携する。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

柱1 保幼小中の円滑な接続のためには 柱2 授業改善や生徒指導のための連携体制作り
--

2 グループ協議の内容

<Aグループ>

・学校の規模が大きいと、他学区へ進学する子供が多く連携が難しいという課題もある。目的を明らかにして、ベクトルを同じにして連携していくことが大事である。

<Dグループ>

・配慮を要する児童のことがよくわかって良い。地域ごとに課題がある。地域防災を小中でやっているところもある。育てたい子供像を共有することが大事。

<Iグループ>

・地域によって取組には差がある。負担感や多忙感はあるがやった方が良い。課題を明確にして取り組む。幼稚園や保育園によって教育方針が様々で、入学後の対応に苦慮する小学校もある。

<Lグループ>

・市の協力を得ることが大切。園によって方針が違うので、お互いのニーズをきちんと把握する必要がある。地域の特色を生かした連携を考えていくことも大事。義務教育9年間

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

○キーワードは、連携・協働をどんな形で進めていくかだと思う。推進するためには、学び合う、わかり合う、力を出し合う必要性があり、それが協働につながる。教師間で共有だけでなく、教育委員会や保護者と連携・協働まで持って行くのも大きな課題だと感じる。学校の窓口は教頭だと思うが、教職員のウェルビーイング、カリマネの視点も持つことが大事である。小中の学校文化の違い、地域の違いもある中で、どうやって理解し合って連携していくかも考えていくことが大切な要素である。小中9年を見通したカリキュラムや、単元配列表を作成している地域もある。個性豊かな子どももいる中で、個別の支援計画も必要に応じて共有することも必要である。コミュニケーションはどんなことがきっかけで始まるかを考えると、それは困難なことが起こったときである。困難が生じると、それを解消するためにコミュニティーができる。保幼小中の連携についても、コミュニケーションを図りながら取り組んでいくことが必要だと思う。

○幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の重要性については、特にここ数年叫ばれている。令和4年度には、「架け橋期」(5歳児から小学校1年生までの2年間)の教育の充実を図るため、架け橋プログラムが推進されるようになり、令和5年度には子ども家庭庁が発足した。連携と接続とは何か、幼児と児童の違いは何か等のすりあわせをすることが必要である。まずは、幼保でアプローチカリキュラム、小学校でスタートカリキュラムを作成し、それらを充実させることから始めるといい。そのあと、連携して見直しをし、架け橋プログラムの作成に繋げていくことが大切である。それによってスムーズな接続を図ることができるようになる。

第1 A分科会 「教育課程に関する課題(小)」(合同) 提言2

提言者	埼玉県伊奈町立南小学校	鈴木 孝宗
	山梨県山梨市立日下部小学校	山宮 武徳
助言者	山梨県教頭会常任助言者	竹川 和彦
	山梨県教育庁義務教育課指導主事	秋田 里美
司会者	山梨県山梨市立八幡小学校	堀井 勝彦
記録者	山梨県山梨市立岩手小学校	猪股 研

研究主題

社会に開かれた活力ある学校づくりのための教育課程の工夫～探究的・協働的な児童生徒の育成をめざして～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

子供たちや学校の抱える課題の解決、未来を担う子供たちの豊かな成長のためには、社会総掛かりでの教育の実現が不可欠である。

山梨市では、市内全小中学校において学校運営協議会制度を導入し、コミュニティースクール(以下CS)の取組をはじめている。また令和5年度より、社会に開かれた教育課程の実現に向けた理念として、市教育委員会が提唱し、各校で具現化する地域連携学習「山梨市 ECHOES(エコーズ)学習」を市内全小中学校の教育課程に位置づけ、市内にある素材・人材・フィールドを活用した教科横断的・総合的な学習を各校の実績に応じ展開している。

(2) 研究のねらい

社会に開かれた活力ある学校づくりのための教育課程に編成を目的に、次の3点を主な内容として進めていく。

- ①地域素材・人材・フィールドを活かした地域連携学習の編成
- ②市教育委員会と連携した中での各校特色のある教育課程の編成と実施
- ③学校運営協議会(CS)などと連携した地域とともにある学校づくり

(3) 研究の概要

①ECHOES学習

・ECHOESの「E」は「Experience(体

験・経験)」、「C」は「Community(地域社会)」、「H」は「Hometown(ふるさと)」、「O」は「Originality(独創性)」、「E」は「Enjoyable(楽しく)」、「S」については「Sustainable(持続可能な)」を表し、市内各小中学校において

「市内にある素材・人材・フィールドを活用した教科横断的・総合的な学習を通し、学ぶことの楽しさを味わうとともに、互いの考えや思いに共鳴し合い、共感し合える児童・生徒の育成を図る」ことを目的として展開していく学習である。

②学校運営協議会について

子供たちの「生きる力」を育むためには、教職員のみならず、保護者や地域住民等の適切な支援を得ながら、学校運営の改善を図っていく必要がある。このため、学校と地域の組織的・継続的な連携を可能とする協議会について、設置の促進と更なる活動の充実が図られた。

2 提言についての質疑応答

質問：保護者の参画はどうなっているか。

回答：草取り等の環境整備をお願いしている。

質問：地域の素材や人材の確保に課題があるようだが、地域にとってプラスになることはあるか。

回答：学校の様子を知ってもらい連携することで、地域とのつながりが強くなる。

質問：コーディネーターは誰が担当しているか。

回答：今は教頭が担当している。今後は地域に任せることで持続可能な取組にして

いきたい。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- | |
|-------------------|
| 柱1 持続可能な体制作り |
| 柱2 保護者・地域の参画のためには |

2 グループ協議の内容

<Eグループ>

・教育課程の中にきちんと取り入れていくことが必要。地域や学校外に、学校の味方や協力者を増やしていく。PTAを廃止して、必要に応じてボランティアを要請している地域もある。PTA活動の見直しも必要。

<Fグループ>

・「エコース」というネーミングがあるのがいい、持続可能になる。1年生から6年生までの学習内容の系統性を考え有機的に繋げていくことが大切。

<Kグループ>

・職員は異動があるので、地域や子供たちに活動の主体を移していく。根拠、目指す子供像を明らかにして、地域に丁寧に説明することが大切。熟議も利用して、地域にお願いするだけでなく、地域のお願いにも応えていくことが大事。

<Mグループ>

・窓口を一本化する。卒業生等若い世代にも目を向け、人材の確保を見直していく。教職

(写真貼り付けスペース10行)

員が共通理解のもと、年間の見通しを持ってスタートする。

【指導助言】

○キーワードは当事者意識だと思う。各校で組織的な研究を行っていて、成果や課題が共有されているところが素晴らしい。地域の特色を生かす教育が進められているが、その内容はCSと関連付けられることが多い。教頭の立場から、各校の実態に応じたものになっているかどうか、様々な視点から見直すことが大切である。持続可能という視点で見たときに、PDCAを機能させることも必要である。教育課程の中にしっかり位置づけられているか、全ての教職員が、意図的に計画的に組織的に教育活動に生かすような体制ができているかどうか、市との連携はきちんとできているか等をきちんと把握する。相談、課題の共有を積極的に行う。学校も地域もWIN WINになるように、お互い遠慮しないように上手に調整していくことも必要。地域との連携が目的にならないように、熟議等を利用して地域と目的を共有していく。CSに関しては、職場の負担を軽減するためにも、市教委が積極的に関わることが必要と考える。

○社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域社会との連携・協働は必要不可欠なものとなっている。学校は、複数の教科の連携を図りながら授業をつくるだけでなく、学校教育の効果を常に検証し、地域と連携しながらよりよい学校教育を目指していく必要がある。CSは地域学校協働活動を行う上で、学校と地域がパートナーを組む架け橋になる。効果的かつ持続的な学校運営と地域学校協働活動の仕組みを構築するためには、CSと地域学校協働活動のそれぞれのPDCAを回しつつ、お互いが連携・協働することが重要である。学校によっては、探究的な活動を行った後、地域貢献・社会参画を目指して、学んだことを生かす活動を取り入れているところもある。

第1B分科会 「教育課程に関する課題」（中学校）提言1

提言者	栃木県宇都宮市立清原中学校	加藤 雅 継
助言者	山梨県教頭会常任助言者	佐藤 政 道
	山梨県教育庁生涯学習課主幹	大間 俊 男
司会者	山梨県北杜市立甲陵中学校	小俣 直 喜
記録者	山梨県甲府市立城南中学校	北原 宏 明

研究主題

コロナ禍を超えて—持続可能な教育課程の編成と教頭としての役割
～「コロナ禍における教育課程編成の工夫と今後の課題」～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

コロナ禍での各学校の取組における成果と課題を検証し、成果のあった取組を共有することで、各学校の教育目標実現のために、より効果的な教育課程の編成が可能になるであろうと考えた。

また、働き方改革を含め、今後、どのような状況にあっても持続可能な教育課程の編成について研究を進める必要があると考え、主題を「コロナ禍を超えて—持続可能な教育課程の編成と教頭としての役割」と設定した。

(2) 研究のねらい

本研究では、改めてコロナ禍で工夫改善された取組を見直し、成果のあった取組を分析するとともに、学習指導要領が求める「社会に開かれた教育課程」や「カリキュラム・マネジメント」などを実現しながら、持続可能な教育課程の編成に向け、どのような工夫・改善ができるかを考察し、そこに関わる教頭としての役割について明らかにしていく。

(3) 研究の概要

ア アンケートの実施と結果

研究の1年目（令和5年度）は、アンケートを実施し、各校での教育課程編成・実施における課題やコロナ禍を超えて工夫改善され

た効果的な取組について情報収集及び整理を行った。

イ 1年目のアンケート結果からの考察

(ア) 学校マネジメントの視点に立って、学校の教育目標や目指す生徒像などを教職員や保護者、地域の方々と見直す。

(イ) 目標達成に必要な教科等横断的な視点や地域人材を活用する人的配置といった、カリキュラムマネジメントの視点から見直す。

ウ 2年目の具体的な取組

(ア) 副校長・教頭の働きかけ

(イ) 学校行事の工夫

- ・ 自校会場での合唱コンクール開催
- ・ オンラインによる小中連携（特別支援学級・特別支援学校交流）
- ・ 関係機関（市役所）と連携した小学校との合同美化活動
- ・ 職場体験学習の見直し
- ・ 日課表・時程表の工夫（含平日）

(ウ) 地域連携の工夫

- ・ 地域協議会による地域未来会議開催
- ・ 地域協議会による地域未来塾開催
- ・ 地域協議会と連携した防災教育
- ・ 地域活動への参加の工夫

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- 1 教頭として地域と学校の文化をどうかかわらせ、共有していくか
- 2 教頭としてカリキュラムマネジメントを進める上でコミュニティスクールをどう活用していくか

2 グループ協議の内容

<Aグループ>

協議の柱1

群馬：地域性が強い。学校運営協議会よりPTAとの連携が強い。国分寺祭り、けまり体験などに参加

東京：神社の祭りに生徒参加依頼が来る。そこでソーラン節を披露する。PTAが中心となりソーラン節を指導する。

神奈川：学校座談会が縮小し、地域の方々と話す場が少なくなってきた。地域コーディネーターが職場体験場所を探す等、学校との橋渡しをしている。

山梨：地域とのかかわりが少ない。回覧板を活用し、あいさつ運動等のお知らせをしている。

協議の柱2

東京：学力低下の対策として、NPO 法人と連携して放課後学習会を実施している。CSの方々が学習支援・配食支援（夏休み）に実施しており、学力向上につながった。

<Dグループ>

協議の柱1

千葉：色々な学校の事例が参考になる。地域とのつながりの要はやはり教頭。

群馬：学校行事の精選をコロナ禍を踏まえ検討している。外国籍児童の日本語指導に地域の方々に入っている。

茨城：小中連携を進めて3年目となる。地域との連携は教頭の役割が重要。

埼玉：行事の精選については再考が必要。川口市はCSが全校で行っているが、内容が課題である。

協議の柱2

新潟：行事を楽しみにしている子供たちもあり、安易に削減してそれでよいものだろうか。学校行事を減らした分、地域での教育活動の充実ありきだったはず。

山梨：CSに部会がつくられていて、部会毎に

活動を進めている。とりまとめは教頭が行い、情報発信はメールを活用している。

【指導助言】

学校現場は年々多忙になっており、その最前線にいる副校長・教頭は激務である。副校長・教頭は学校の要である。それだけに遣り甲斐を持って教育に当たって欲しい。

本研究においては、研究主題にある「コロナ禍を超えて」がキーワードになる。しかし、コロナにより今までの教育活動が動きを止めた。コロナ禍の教育活動を経験してきた今、教育活動をどう編成していくかに視点を当てたことは今後の教育を見通す上でとてもよかった。

持続可能な教育課程の編成において、地域の実情を把握することは大切である。地域によっては、講師など外部の人がつながり易い事もあれば、つながり難い事もあるからである。つながらない地域については、手立てとして生涯学習課などに相談してほしい。例えば、山梨県生涯学習推進センターでは、場合によっては講師を紹介することもできる。

副校長・教頭が一番大変なのは外部とのつなぎである。人と人のつながりが希薄になっている今、地域コミュニティのつながりは薄くなってしまっている。そんな中、学校からコミュニティづくりを一緒にやっていくという気持ちを地域に声をかけ（発信して）てほしい。

(写真貼り付けスペース10行)

第1B分科会 「教育課程に関する課題」（中学校）提言2

提言者	山梨県甲府市立西中学校	中 込 幸 雄
助言者	山梨県教頭会常任助言者	佐 藤 政 道
	山梨県教育庁生涯学習課主幹	大 間 俊 男
司会者	山梨県北杜市立甲陵中学校	小 俣 直 喜
記録者	山梨県甲府市立城南中学校	北 原 宏 明

研究主題

よりよい教育課程の編成と実施
～特色ある学校づくりの進め方～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

令和5年度甲府市学校教育指導重点には、指導重点に

- ・「思い遣る心」の育成
- ・「生きる力」を育む教育の展開

を掲げ、「生きる力」を育む教育課程の編成や、令和5年度から甲府市の全市立小中学校がコミュニティ・スクールとなる中で、小中連携を踏まえた学校運営協議会の円滑な運営等にフォーカスした学校教育を実践しているところである。

このことを受け、各校では学校や地域の特色を生かした教育課程の編成・実施が求められる一方で、特色のある教育活動を単に展開するだけでなく、「Scrap & Build」の考え方で学校の負担を増やさずに、生徒に求められる力を育む活動を仕組む工夫を探ることも同時に研究することとした。

(2) 研究のねらい

各校で行われている特色ある教育活動の共通点や傾向、成果や課題等を明らかにし、教頭として「特色ある学校づくり」を進めるために何が求められるかを考察するとともに、学校や教頭の負担軽減をどのように図るかを研究のねらいとする。

(3) 研究の概要

ア 特色ある教育活動について調査

甲府市内11中学校に対して、調査を行った。調査内容については下記の通り

- ・特色ある教育活動の名称
- ・活動のねらい
- ・活動の概要
- ・活動の観点 など

調査から甲府市内の中学校では、甲府市学校教育指導重点の「思い遣る心の育成」に沿って、「豊かな心の育成」に焦点を当て、特色のある学校づくりを実践している学校が最も多い結果となった。

また、学校運営協議会制度が導入されたこともあり、「地域や社会で活躍できる人材の育成」や「地域・保護者との連携」を観点にした活動が次に多い結果となった。

イ 各校の具体的な実践例を整理

ウ 各種調査やデータの活用

「特色ある教育活動」の成果指標として、全国学力・学習状況調査質問紙調査や各校の学校評価を共通の見取りとして活用できることを確認した。教頭の負担軽減の観点からも改めて生徒にアンケート等を実施しなくても、これらの特色ある教育活動やそのねらいに関連する質問に対する回答を活用することで、成果の達成度を確認した。

2 提言についての質疑応答

質問：スクラップ&ビルドで何か具体的に取り組んでいることがあるか。

回答：PTA 活動を縮小できないかと考えている。PTA 役員の数を減らし、その分、保護者からボランティアを募り、学校活動に参加していただく体制を整備して

いる。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- | |
|--|
| 1 教頭として働き方改革を活かしながら特色ある学校づくりをどのように行っていくか |
| 2 教頭として行事をどのような視点で精選していくのか |

2 グループ協議の内容

<グループEについて>

討議の柱1

新潟：コロナ禍の4年間で削れるところは削った。会議の削減、校務支援システムを使用した伝達、体育祭半日化。ただ、生徒の成長に関わる部分は残したい。

千葉：コロナ禍後をどうするか。文化祭は合唱メイン。三贈会はどこまで戻すか悩んだが戻した。子どもの成長に対してどこまで残せばいいのかを検討しなくてはならない。

茨城：働き方改革と特色ある学校づくりの兼ね合いが難しい。特色を出そうとするとき時間外がどうしても増えてしまう。

協議の柱2

新潟：削る視点がないと行事を削ることはできない。生徒の自己有用感につながらないようなものは削ってもいいのではないか。

埼玉：何かと何かを抱き合わせをしながらやっていく方向か。

<グループBについて>

討議の柱1

群馬：地域の強みを活かす。本県は自然に恵まれている。利根川、赤城山など。また人形浄瑠璃を総合的な学習で取り組んでいる。

討議の柱2

千葉：行事を精選する際に子どもの思い、保護者のニーズ、教職員の思いも大切に

しなければならない。そのすりあわせが大切である。

東京：合唱コンクール（終日）をなくして学年発表（午前のみ）にした。また修学旅行では事前・事後学習を削減した。

【指導助言】

本研究において立てられた協議の柱は、副校長・教頭にとって大きなウエイトを占めるものである。

副校長・教頭は、さまざまな改革を迫られる。その1つが教職員、生徒に有効な時間をつくることである。時間をつくるには、工夫が必要となる。例えば合唱祭等を市町のホール使用を見直し、自校の体育館で実施することで移動時間が削減できる。当然、メリット・デメリットが出る。その際、時間の視点で考えることで次回への精査ができる。

2つめとして、スクラップ&ビルドは不易と流行と読み替えることができるのではないだろうか。流行の最たるものがICTで、その長所を積極的に生かし、ICTに任せられるところは任せていくことが大切である。しかし、生徒にどのような力をつけさせるか、その部分は絶対に外さないようにしたい。

働き方改革は、時間だけ減らせばいいのではない。教職員、生徒の心と体の健康を保つことが大切である。子どもを育てていくためにはゆとりを描く3つの「あ」が大切である。思い通りに動くことを「あ」てにしない。予想に反しても「あ」せらない。しかし、やるべきことは「あ」きらめない。粛々と改革を行っていく必要がある。

(写真貼り付けスペース10行)

第2 A分科会 「子供の発達に関する課題」(小) 提言1

提言者	新潟県柏崎市立枇杷島小学校	近藤 亜矢子
助言者	山梨県教頭会常任助言者 山梨県教育庁 特別支援教育・児童生徒支援課指導主事	中山 繁 諸星 嘉史
司会者	山梨県富士川町立増穂中学校	芦澤 稔也
記録者	山梨県上野原市立上野原小学校	大久保 紫

研究主題

未来の創り手となる子どもたちのよりよい発達を促すために
～実態把握と課題解決に向けた取組～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

柏崎市は新潟県の中越地方最短、日本海側に位置する。人口減少が加速し、小中学校の統廃合が進んでいる。6学級以下の小学校も年々増加している一方で、児童や保護者の価値観の多様化から、学校への要求も多種多様である。学校現場は、その対応に追われ教員が心身を苦ずることもたり、余裕のない毎日に疲弊しているところも少なくない。職員が笑顔で児童の前に立てるよう、支え、整備士、方向付けしていくのが教頭の仕事である。コロナ禍が明け、学校生活も通常に戻りつつある。コロナ禍は、人と繋がることを制限していたこともあり、児童の活動が減り、意欲の衰退、学習に向かう力に弱まりを感じる。今改めて学校運営を見直し、子どもたちに時代の進展・変化に対応する「生きる力」を育成していかなければならない。

(2) 研究のねらい

学校評価及び実態から、児童の発達課題、自校の教育課題を把握し、課題解決に向けた取組を挙げ、学校教育活動の活性化に繋げる。

(3) 研究の概要

- ア 児童を取り巻く環境及び現状と課題
 - (ア) コロナ禍の中での交流活動や自然体験の減少
 - (イ) 主体的に人や物に働きかけていく活動を仕組む必要性
- イ 研究の実際
 - (ア) 柏崎刈羽に所属する各公共等のレポートからわかること
 - (イ) 教頭としての問題意識調査
 - (ウ) 課題に対する対応策

2 提言についての質疑応答

質問：各校の教頭がレポートを作成する際のテーマはどんなものであったか。

回答：「子どもの発達に関する課題」という大きなテーマとなっており、それに即して各校の教頭がレポートの作成を行った。そのレポートを全部読んで共通の話題やキーワードを見つけながら課題意識として捉えた。

質問：職員集会を週に一回行っているとのことだが時間の捻出をどうしているのか知りたい。

応答：木曜の3時半から30～40分で実施している。この時間を捻出するため、日課時程の変更をした。毎日行っていた職員の朝の打ち合わせもなくし、この一回の中で連絡事項等も伝えている。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- (1) 教職員の活性化に向けて教頭としてどのように関わるか
- (2) 子どもも教職員も困ったらヘルプを出せる環境づくり

2 グループ協議の内容

(1)について

- ・若手職員の育成のために様々な工夫が必要だが、主任やミドルリーダー世代にも意識的に声をかける必要がある。
- ・若手研修を設定をするが、業務多忙中、関われない現状もある。しかし、地域によっては「若手育成マニュアル」にのっとり指導したり授業観察をして丁寧なフィードバックを行ったりしている地域もある。細かく短い会議で働き方改革を推進していくなかで育成を進めたい。
- ・若手の困り感を吸い上げるために若手のチーム作りを行っている。
- ・若手に対してしっかり教えるべきことを教える必要もある。例えば管理職へ直接報告する前に、主任や他の先生に相談する体制等を整えることなどである。
- ・若手育成のために、分掌の一人一役、メンター制度、主任や主幹教諭に指導をさせる管理職の仕掛けづくりが必要である。

(2)について

- ・子どもたちに対しては、SCの活用や生活アンケートの実施等を行っている。適応指導教室が設置されており、その職員が関わる県もある。
- ・教職員に対しては、困ったら声を上げようと話したり掲示物を貼ったりしている学校もある。
- ・子供のSOSはSCやSSWに、教職員のSOSは管理職に伝えるようにする。丁寧に真摯に取り組んでいる。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 若手だけでなく、ミドルリーダーが休職することが増えている。管理職の低年齢化によりミドルリーダー世代が少なくなり、教頭の頑張りがますます必要になっている。大変な中ではあるが、教頭が学校の中の雰囲気を作っていくことが必要である。「マジョリティーとマイノリティー」や「同調」という考え方があるが、自分を守るための他者排除や同調の空気が職場にないようにすることが大切である。

他県の実況を知った今、それを今後現場で生かすことがこの大会の意味である。

- 教頭は職員室の担任である。レポート中の「児童」という言葉を「若手」と読み換えると若手育成に繋がるヒントが得られるのではないだろうか。

コロナ禍で、獲得すべき力を獲得できていない子どもたちである。特にコミュニケーション能力が身につけていないので、今が取戻しをする時期である。自分からの発信だけではなく、他者と分かち合うことを大切に相手を慮る力を身につけてほしい。また、先生方には、今後の生徒指導の在り方として課題が発生する前のプロアクティブな取組を重視して取り組むことに力を注いでほしい。教育のプロとしての自覚を持ちながら、心理や福祉のプロであるSCやSSWに頼ることも大事である。

第2 A分科会 「子供の発達に関する課題」(小) 提言2

提言者	山梨県南巨摩郡早川町立早川北小学校	上 杉 裕紀子
助言者	山梨県教頭会常任助言者 山梨県教育庁	中 山 繁
	特別支援教育・児童生徒支援課指導主事	諸 星 嘉 史
司会者	山梨県富士川町立増穂中学校	芦 澤 稔 也
記録者	山梨県上野原市立上野原小学校	大 久 保 紫

研究主題

不登校（傾向にある）児童生徒への対応
～教頭としていかに関わっていくか～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

不登校は教育の重要な課題の一つであり、児童生徒の学びと発達に大きな影響を及ぼす問題である。令和4年度の不登校児童数は、10年連続で増加し、役30万人となり、うち学校内外で相談を受けていない児童生徒数が11万4千人といずれも過去最多となっている。これには、教育機会確保法において「児童生徒の休養の必要性」が明示されたことや不登校支援に対する考え方として「学校に登校するという結果のみを目標としない」ことが示された影響も考えられる。とはいえ、看過できない状況である。令和5年3月に文科省から発表された「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOROプラン)」では、3点の目指す姿を上げ、誰一人取り残されない学びの保証を社会全体で実現することを示している。その実現において、チーム学校で支援することも重要な視点として取り上げられている。そこで、喫緊の課題である不登校(傾向にも含む)児童生徒への対応に焦点を当て、外部との連携を強化し、教頭の役割を最大限に活用する方法を探求していく。

(2) 研究のねらい

ア 不登校傾向にある児童生徒の理由・傾向・影響・ニーズ等を理解し、彼ら

の個別の課題や困難を解決する方法を探る。

イ チーム学校として支援するために、不登校傾向にある児童生徒の支援策やプログラムを開発する。またその中で教頭の役割を明らかにする。

(3) 研究の概要

ア 1年次

- (ア) 各校の情報共有の取組内容
- (イ) 連携する外部機関について
- (ウ) その他の人的・物的活用
- (エ) 重視している教頭の役割の確認

イ 2年次

- (ア) 教頭会の実践について
- (イ) H小学校の実践

2 提言についての質疑応答

質問：人的活用に同級生の保護者との連携とあるが、学校はどう関わり、どんな取組をしたか。

回答：保護者から、不登校（傾向）児童の家庭への関与を申し出てくれたので、学校が橋渡しをした。

質問：所属校で継続してきたことと新規に始めたことについて教えてほしい。

回答：継続してきたのは、いじめアンケートやS.Cの相談等で、新規に始めたのはS.Cの朝活授業、若手のブラッシュアップ研修などである。

質問：保護者への周知とあるが、どのようなことを周知しているか。

回答：S.Cの利用および「やまなみ教室」の周知についてである。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- (1) 不登校児童の学びの継続のために教頭としてどのように関わるか
- (2) 保護者・教職員・外部機関と連携するための教頭の役割

2 グループ協議の内容

[柱立て1について]

- ・子どもたちが登校できない理由は多様だが、それぞれの学校が工夫した対応をしている。一つ的手段として一人一台端末を活用したオンラインのつながりでは、学びの継続だけでなく不登校児童の社会性を育む学びの継続が大切だと考える。
- ・保護者に理解を求めながら外部機関とつなげる難しさがあるが、教頭としてその役割を果たすことが求められている。
- ・子どもたちの欠席状況を把握し担任とのやりとりをすることも教頭の役割の一つである。また、オンライン授業をする際に、担任の負担の軽減やICT機器の不具合の対応などにも教頭が関わる必要がある。
- ・不適応教室の有無や登校支援員の設置、不登校の児童が通う学校など各都県で差はあるが、環境整備も教頭の役割である。
- ・学力の問題が不登校の原因となることもある。情報収集をし、対応を手厚くすることで未然防止に努める。支えが必要な子に対して、様々な機関へ接続する役割を担うことも続けていく必要がある。

[柱立て2について]

- ・SCやSSW、行政、民間の機関等と関わる際、学校側のニーズとの感覚の差異があり対応が必要な面がある。教頭が、学校の方向性をしっかり伝えることが必要である。
- ・保護者や教職員の中で、伝えなくてはならないことを伝えることも教頭の役割である。
- ・フリースクールに通う児童出席認定について今後課題となるのではないか。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 山梨県でも、不適応加配配置・学校内に支援センターを置く等取組を進めている。不登校支援は、それぞれの専門性を生かし、チーム学校として取り組むことが必要である。教育機会確保法では、再登校のみを目的としないと明言されているが、生徒指導提要では、待つのみではなくアセスメントを確実にを行い必要な働きかけが必要とされる場合もあるとしている。オンラインでつながりを切らないことは効果的だが、子どもの様子を見ながら、強制ではなく緩やかにつながりを持つことがベターである。助けを求める子に必要な支援ができるようにするためにも、俯瞰した視点から児童や保護者を見て、バイアスに捕らわれないことも必要な視点となる。
- 「一人だけれども一人じゃない」という提言者の言葉はとても大切である。つながりを持つ中で学校に所属する一人だという気持ちを子どもたちに持たせたい。やることの多さや人材の不足、財政規模の違いなど課題は多いが、さまざまな工夫や周囲との連携の中で学校運営が行われている。行きつくところは人間関係、人と人とのつながりの大切さではないかと考える。子どもや保護者、先生たちとのつながりを大切にしながら教頭として今後も教育活動に当たってほしい。

第2B分科会 「子供の発達に関する課題」(中学校) 提言1

提言者	群馬県みなかみ町立みなかみ中学校	長谷川基
助言者	山梨県教育庁特別支援教育・児童生徒支援課指導主事 山梨県教頭会常任助言者	北畑貴美 奥山賢一
司会者	山梨県大月市立大月東中学校	小俣行秀
記録者	山梨県甲斐市立玉幡中学校	長田道也

研究主題

人とのかかわり合い、よりよい自己実現を
図る児童・生徒の育成
～地域の特色を生かす教育活動の推進を通
して～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

群馬県利根郡は、近年、人口の減少や少子高齢化が顕著となっており、①人間関係形成力の育成②地域に参画・貢献する意欲の育成③目指す児童・生徒像や資質能力について検討・共有し、学校間の連携強化④教育活動の継続などの課題がある。

地域の実態や課題を解決するために、近年導入が進んでいるコミュニティ・スクール(以下CS)や総合的な学習の時間を中心とした地域学校共同活動の改善充実を図ること。また、学校の総廃合が進む中で、地域の小・中学校の連携を強化する視点が大切であると考え、本主題及び副主題を設定した。

(2) 研究のねらい

- ① CS(学校運営協議会)の推進
- ② 総合的な学習の時間の改善・充実
- ③ 小・中連携教育の推進

(3) 研究の概要

①CS(学校運営協議会)の推進

小学校9校、中学校3校がCSを導入した。学校運営協議会委員に、学校の考えを理解してもらうことが難しいという意見があった。また、地域からの声を聞き、対応することが難しいという意見もあった。効果的に推進す

る体制づくりが課題となり「CS推進会議」を設置して、円滑な推進を行った。

②総合的な学習の時間の改善・充実

地域の特色を生かした教育活動を実践してきたが、ボランティアの高齢化や取組方を知る職員の減少により、以前と同様のようにできなくなり、多くの学校で指導計画の見直しが課題となっている。

③小・中連携教育の推進

全ての町村において学校の統廃合が進んでいる。統廃合をこれから予定している学校においても、学校規模や校区の拡大などに応じた取組を検討し、実行していくことの難しさが課題としてあがった。

2 提言についての質疑応答

質問 学校の所在地である地域との交流や、総合的な学習の取り組みは進んでいると思うが、統合前の学校地域との交流はどのような形で行っているのか。

回答 統合で学区が広くなり、遠い地域とのつながりが希薄になっている。来年のCSでは、地域から推進委員を選出してもらい、地域と繋がるように教育委員会にもお願いしている。

質問 全国学力学習状況調査の質問から、地域との連携や成果を教えてください。

回答 本校は、地域との関わりは弱いですが、小学などは連携があり、地域の活動に参加している割合も高い。

質問 郷土愛についての位置づけや、地域との交流の優先順位の位置づけについて教えてください。

回答 教育行政方針で教育目的の第一あるの

で、これを取り入れている。これを考えながら、取組を実践している。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

子供達の発達に向けた地域連携のあり方
—CS 地域 小中 家庭—

2 グループ協議の内容

<CSの取組例>

制服や校則の見直しについて、生徒と地域の意見を反映させた取り組み。CSと学校で、共同的な学びのビジョンを共有するための授業参観。広い意味で人材活用と捉え、学区に拘らずに活用する取り組み。CSを中心にPTAを再編した取り組み。ロゴマークを使った広報活動。中1ギャップ対策の行事交流。地域ボランティアは学校で募集し、運営は地域主体で取り組む。防災関係の活動から、地域との関りづくりを行う取り組み。

<課題>

CSに学校の情報提供するためには、教頭が課題をしっかり把握している必要がある。管理職以外の教師を、どのようにCSに関わらせるのか。小中連携を深めるために、教師同士の交流も必要。各種会議へ学校に理解のある方の参加機会が少ない状況がある。会議時間の柔軟化。CSのメンバーによる研修の実施。地域関係の希薄化や人口減少。学校規模により、CSの動き方に差がある。中学校の総合カリキュラムや授業ボランティア・講師等の集まりが悪い。地域行事からの参加要請に対する、学校の関り方について。CSの活動だが、運営の中心が学校になっている。地域との関わり方を知らない教師が増える中、教頭やベテラン教員がどう伝えていくか。地域との繋がりに、小中学校間で温度差がある。推進コーディネーターの設置がされているところが少なく、運営を学校中心で行っているところが多いので、社協に入ってもらいたい。

【指導助言】

中学校は、子どもの発達に関わる中で小学校から中学校へ引継ぎを受け、中学校から高等学校等へ引継いでいく要の部分である。この縦の連携と地域・家庭への横の広がり、子供の発達を支えている。議論では、取組と課題を分析しながら、今後について教頭の立場として、学校と地域を繋ぐことを考えていた。地域ごと様々であるが、自分の地域と他の地域の実態を比較しながら考えを深め、何か新しく取り組める内容がないかと積極的に質問していた。CSは、より良い学校教育を通して、より良い社会を作るという理念を学校と社会に共有していくことが非常に大切である。学校は地域に説明を行い、学校は家庭や地域社会からの要望に応えることが大切である。学校運営協議会を充実させ、どう広げていくのかを、地域の繋がりを大切にして取り組んでほしい。また、各種CSフォーラムを積極的に活用しながら、新しい情報を取り入れていただきたい。学校運営協議会の導入や運営に、CSマイスターの活用がある。CSの導入や実践に携わった実績があり、未導入の地域や学校、導入して間もない学校に対して指導してもらえる。

自分の思いや他の思いを知ることができる良い機会であった。議論したことは、全てが子供たちに影響してくる。CSは都県や地域で取組の違いがある。CSが広がらないという課題があるが、本日の議論を参考に考えることが今後の子供たちや教頭の財産になる。



第2B分科会 「子供の発達に関する課題」(中学校) 提言2

提言者	山梨県上野原市立上野原西中学校	後藤由紀
助言者	山梨県教育庁特別支援教育・児童生徒支援課指導主事 山梨県教頭会常任助言者	北畑貴美 奥山賢一
司会者	山梨県大月市立大月東中学校	小俣行秀
記録者	山梨県甲斐市立玉幡中学校	長田道也

研究主題

特別な支援を必要とする児童・生徒の教育の充実
～児童・生徒の進路指導に関わる小中連携～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

特別支援学級に在籍・通級指導・通常の学級で支援を必要とする児童生徒が増加している。教頭として知的関与・情的関与・働的関与・物的関与の4つ視点を持ちながら特別支援教育の充実に関与しようと考えた。

特別支援教育に関する各校の現状について情報交換を行い、中学校卒業後の進路について、小学校段階では保護者に説明できていないことが明確となった。保護者の理解を得た上で児童生徒の将来を見据えた進路指導が必要ではないか、小中学校で連携して取組を進めることが児童生徒の未来を拓く一助になるのではないかと考え、本主題を設定した。

(2) 研究のねらい

- ①特別支援を必要とする児童・生徒の教育を充実させるための実践。
- ②知的関与(方向性の指導)・情的関与(共感的な理解、受容的な態度)・働的関与(協働)・物的関与(条件整備)の実践。

(3) 研究の概要

特別支援教育に教頭への関与を8つに分類し、初年度は進路に関する課題と児童生徒および保護者や地域の理解促進についてまとめた。情緒障害の生徒には、中学校卒業後の進路を意識した教育課程の編成と1年次から進

路指導を行っている。進路情報は、保護者に早い時点で提供する必要もあり、将来を見据えた進路指導ができるよう職員への働きかけも必要である。また、障害の特性を理解した学級経営・授業づくりに研鑽を積むことが必要である。校内研修やOJTの推進を行い専門性の向上を図り、特別支援教育コーディネーターと支援体制を確立していくことが必要である。

昨年度の最後に、アンケート調査と小中学校で共有したい内容についてまとめた。アンケートでは、「中学や高校、就職などの進路について質問されたとき、納得していただける説明をする自信がありますか」と質問した。約54%の職員が不安であると回答していた。また、子供の進学先や進路、特性を踏まえた助言ができるようにしたいとあった。これらをもとに今年度は、小中学校で共有したい内容について「特別支援が必要な生徒の進路について知ってほしい4つのこと」としてまとめた。多様な進学先・中学校の具体的な進路指導の取組について・特別支援学級生徒の進路選択の取組例などを資料としてまとめ、各校で教頭が説明を行った。

2 提言についての質疑応答

質問 特別支援学級の進路指導で、A型やB型事業所の説明も含めて、実際どのような流れで指導されているのか。また、中高をどのように繋いでいるのか。

回答 1年生から卒業後について考え、学校見学や教育相談を受け、制度も含めて丁寧に生徒と保護者に話をしている。

高校とは山梨県独自の連携シートも使い、実践した支援について伝えている。

質問 支援学級への入級は、就学支援会が決めるべきだと思うが、就学支援委員会と学校的意思疎通や連携はどうか。

回答 入級する場合も、保護者の理解が得られたうえで、丁寧な対応ができています。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- | |
|--------------------|
| 1 特別支援を進めるための小中連携 |
| 2 特別支援の小中連携からの進路指導 |

2 グループ協議の内容

(1)について

- ・義務教育学校・学園という形で、連携している地域がある。
- ・担任同士の情報交換のみで、管理職が把握していないことがあった。
- ・重度障害を持ったお子さんの受け入れについては、学校の対応や教育委員会からの人員の配置を含めて、十分な検討と保護者に理解してもらう必要である。
- ・小学校・保護者・支援委員会の中で決定したことが、中学校に伝わっていないことがあったので、十分な指導・支援体制をつくることができなかった。
- ・小学校と中学校での支援の仕方に違いがあり、互いの支援方法の理解が必要である。
- ・指導や支援方法について、マニュアルを作成し、保護者に丁寧な説明を行っている。

(2)について

- ・進路指導は、特別支援学校について理解することが必要である。中学校の進路説明会に小学校の先生にも参加してもらい、理解をしてもらう取組を行っている
- ・高校進学や職業に就くまでを考えた指導が必要である。小学校高学年から段階的に、保護者と共通理解することが重要である。
- ・小学校に中学や高校での指導内容や、進路指導の情報提供や共有が必要である。

【指導助言】

教頭として、小中連携をどうしていくのか。そして特別支援教育を進めるための、リーダーシップを発揮するために、自ら学習していかなければならない。障害と一括りにせず、障害の状態によっても対応は異なり、その行動の現れ方が異なることについて、知識を身につけておかなければいけない。また、特別支援教育への保護者の認識も高まっている。それぞれに合った指導方法が必要であり、保護者や本人が求める情報は異なっている。個々のケースに対応できるように先生方も勉強を深めることが必要である。そのためにも管理職として知識を深め、先生方に専門性を高める指導を行い、同時に先生方の相談にのることや、支援体制を構築することが求められている。

小中連携のなかでは、個別の教育支援計画と個別の指導計画が大切になる。連携した支援や、引き継ぎの際に活用していくことが大事である。小学校から中学校、そして高校または支援学校高等部、その先の就労というところまで繋げていくために支援計画を活用する。教育、福祉、医療、労働といった関係機関とのつながりを含めて、支援計画の中で関わりを把握しながら引き継いでいくことが大切である。

学校における課題はいろいろある。解決には、副校長・教頭先生方の力が必要である。課題解決のため議論したことが、1つの財産になっている。それぞれの学校に戻り、力を十分に発揮し、子供たちのために頑張りたい。



第3(1)分科会 「施設・設備及び事務に関する課題」(合同)提言1

提言者	千葉県南房総市立富浦小学校	石井 智之
助言者	山梨県教育庁総務課 教育企画室主幹	佐野 淳一
	山梨県公立小中学校 教頭会常任助言者	新海 淳
司会者	山梨県南都留郡富士河口湖町立勝山中学校	大代 雅克
記録者	山梨県大月市立初狩小学校	小笠原 睦美

研究主題

地域の環境と人材を生かした教育活動の充実
～南房総学を通して～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

南房総市では、教育理念【知・情・意の一体】のもと、南房総市の15年教育と位置づけ「0歳から15歳・保幼小中一貫教育の推進」・「子どもが地域に誇りと強い思いを持ち、自己の可能性を伸ばす特色ある教育の推進」に取り組んでいる。

令和2年から令和5年まで続いたコロナ禍で遠出が制限されていたころ、学区内に学習できる教材はないかと目を向けると、海や山、岬などたくさんの自然があることに改めて気づいた。南房総の風土を活かした地域の環境と人材を教材にし、地域に住んでいる方たちとの触れ合いを通して学習を進めることで教育活動を充実したものにしたいと考え、本主題を設定した。

(2) 研究のねらい

地域の環境や人により親しみを持たせ、地域に根差した教育を計画的・効果的に実施するため、教頭として地域と学校の橋渡しになるように取り組む。

(3) 研究の概要

ア 教育活動の実際

①海での活動

②大房岬自然公園での活動

③花や枇杷を育てる活動

④その他

教頭として、事前の安全確認や、関係機関との連携(日程確認・各種申請等)など、活動における窓口としての役割を担った。

イ 教育活動のふり返り

それぞれの学年が取り組んだことは、総合的な学習の時間を利用してまとめ、次の学年に発表して引き継がれる。児童にとってはふり返りの、下級生にとっては学習の見通しをもつ、保護者にとっては子供のがんばりを共有する機会となった。

2 提言についての質疑応答

質問：地域の自然や文化を継承したいという思いはあるものの、どこを窓口に誰がどうつないでいくかが課題。外部と連携する時の工夫があれば教えてほしい。

回答：地域の方やPTAにつなぐときは教頭が窓口になっている。PTAに積極的に働きかけたことで、外部機関とつながることができたケースもあった。

質問：南房総学推進事業の補助金について、どのようにまたどのくらい活用しているか。

回答：自然体験については一人3,000円を限度に、また活動費や講師への謝礼については10万円程度補助が出る。

質問：区としてまたは市として、教育委員会からはどのような支援があるか。

回答：これまでの積み重ねの中でわかることを情報提供してくれることはあるが、人材提供のようなことはない。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- 1 地域人材・地域教材の確保と継承について
- 2 自然体験等の実践例をとおして見えてくる教頭としての役割

2 グループ協議の内容

<Kグループ>

市町村の状況としては、地域人材の掘り起こしや後継者探しが課題となっているところが多い。また、地域によって温度差がある。中学校では学年として動くことが多いので、行政が動いてくれるとありがたいという意見もあった。教員が異動で代わっても継続できるように、次年度のカリキュラムについては前年度中に確認しておく必要がある。

<Mグループ>

教員がすべてを担うと負担が増える。それでもまずは教員が地域を知ること、つながりや経験が引き継がれるような体制が整うようにしていかなければならない。中学校では、職場体験の職場をどう見つけるかに苦悩している。実績を報告しストックしていくようなシステムが必要であると思う。

<Cグループ>

元PTA会長や元校長先生を活用しているが、やはり地域人材を活用していくには課題がある。地域の意識が変わらないと改善できない部分もあるし、地域に任せると危機管理に課題が出てくることもある。

<Hグループ>

バスの手配、人材の手配は教頭に任されているところが多い。大学生やPTAの活用を考えていってはどうか。今ある活動を今ある組織で継続していくことで、地域文化の継承

を学校が担っていければという意見が出た。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 教頭としての仕事は、子供たちに価値ある学びをどうやって提供するか、ということにあるということ念頭に置きたい。地域教材を見つけることも大切だが、それを教育課程と照らしてどう使うかを検討することが教頭としての役割である。南房総市の15年の取り組みは、子供たちの感性を高める取り組みであり、ぜひ続けてほしい。そのためには、「人材＝宝」という捉えの維持が難しくなっている今だからこそ、CSも活用しながら地域・学校単位の組織づくりと人材のデータベース化を進めること、感性の向上を図るための直接体験を取り入れることに取り組んでほしい。教頭自身の成長が不可欠である。
- ふるさとのよさは本当にいろいろある。出ていけば、見てみれば、その都度時々色々な発見があるだろう。デジタルが推進されている一方で、直接的な体験活動の必要性や貴重さを感じたり、グローバル化の中であってこそ、地元ふるさと・地域のよさを継承したいと思ったりする。両方のバランスについて考えていくことが、子供たちの情操の向上やアイデンティティーの確立につながるだろう。

第3(1)分科会 「施設・設備及び事務に関する課題」(合同)提言2

提言者	山梨県河口湖南中学校組合立河口湖南中学校	都 築 和 久
助言者	山梨県教育庁総務課 教育企画室主幹	佐 野 淳 一
	山梨県公立小中学校 教頭会常任助言者	新 海 淳
司会者	山梨県南都留郡富士河口湖町立勝山中学校	大 代 雅 克
記録者	山梨県大月市立初狩小学校	小笠原 睦 美

研究主題

効率的な文書事務の研究

～文書事務の側面からの校務整理と

人材育成～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

働き方改革が急務な学校現場において、仕事の見直しや会議の工夫、ICTの活用等、様々な対応がとられている。山梨県南都留郡教頭会では、現場レベルの働き方改革を志向する中で、「統合型校務支援システムの活用」に焦点を当て研究を行うことを考えた。

県内では、「文書半減プロジェクト」が立ち上がり、その際には校務支援システムが使用されることもわかった。こうした現状を踏まえ、文書半減プロジェクトに代表される働き方改革の取り組みを実効性の高いものにするために、令和5年度より特に研究校支援システムの効果的な活用の研究を中心にスタートした。

(2) 研究のねらい

今学校現場は、特別な支援を必要とする子が増え、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業改革が求められている。その中であって、教員を取り巻く職務基盤はかなり脆弱となっていて、多くの現場は多忙を極め疲弊し続けている。このような現状を踏まえ、教頭という立場から校務支援システムの現場レベルでの活用のあり方を探り、どう展開していけば実効性のある働き方

改革の一端となるような取り組みなるのかを研究していく。

(3) 研究の概要

ア 研究計画

R5年度に課題設定・研究計画を立て、R6年度に実践による課題追究・交流を行い、R7年度には成果と課題の情報発信を計画している。(3年計画)

イ 研究方法

各校の実情を知るためのアンケートを実施し、課題と問題点を把握する。そして、新しいシステムのあり方を探るのではなく、今あるシステムの中でできる工夫について提案し合い、試験的に取り組む。

ウ 成果と課題

(1) 成果

校務支援システムを活用した文書整理の工夫を研究することを通して、校務の流れについても効率化させることにつながり、職務の研鑽を積むことができた。また、効率的な文書処理を模索する中で、一人一人の職員が主体的に関われるような仕組みを考えていったことは、結果としてそれぞれの校務分掌についての関心と自覚を高め、自ら考えて取り組む習慣の醸成など人材育成にもつながった。

(2) 課題

学校の規模や職員構成によっても意識の違いが大きい。校務支援システムを使ったり電子化したりしていくことが、本当に効率化につながるのかを改めて考え直さなければならぬ場面もあった。教頭として、ICTの活用の推進は全教員にとって必須であるという

前提に立ったうえで、意識づくりや基盤的環境整備をどのように進めていくかについて考えていく必要があるということをご共有できた。

2 提言についての質疑応答

「校務支援システム」という山梨県のシステムについての提案であったためか、参加者からの質問は出されなかった。グループ協議を行う中で質問が出てきた場合には、最後の発表の際に質問するよう確認し、先に進めた。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- 1 効率的な文書事務にかかわる実践についての情報共有・情報交換
- 2 教員の主体性や資質。能力を高めるための手立て・場づくりについて

2 グループ協議の内容

<Aグループ>

県によって違いがあるが、それぞれ工夫して取り組んでいる。処理については、どの県も苦労している。連絡帳を配信にすることで、保護者の意識が変わったという例もあった。

<Dグループ>

文書はデータで受け取って振り分けているが、印刷しなければならないこともある。メール送付になって、文書が増えたように感じることもある。同じ文書が複数の経路で送られてくることもある。セキュリティの高いシステムにいくのに時間がかかるのも時間のロスになっている。保護者への通知はメールで行っている県が多いようだ。

<Iグループ>

市町村によってシステムが違うため、異動に伴う支障があるという例があった。お便りや欠席連絡はデジタル配信で行っているところが多いようである。

<Fグループ>

市町村単位で使っているシステムが違って

おり、一般化されないのが大変なところ。職員への周知については掲示板の活用が、緊急連絡や通知類についてはデバイス配布が進んでいる。パソコンの能力＝文書処理能力ではない。子ども自身による健康観察を実施しているところもあり、全職員が把握できるので早期対応が可能という報告があった。データと紙の両方を使ってハイブリット化していくのがいいのではないかと。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 教員不足の解消は喫緊の課題であり、働き方改革と教員の魅力の発信を三位一体で進めていかなければならない。学校における改革をさらに加速させていくために、山梨県では、県費負担の教員を対象に、働き方改革に関するアンケートを実施した。働き方改革の先にあるものは、「やり甲斐」と「子どもとのかかわり」である。
- 文書の窓口を一本化する必要があるが、そうすることで誰かに負担がかかることになる。どうやって負担を平均化していくかを考えなければならない。教師の授業以外の能力が求められる時代であり、段階にきている。文書収受の振分のゴールの先は、「どうやって周知共有するか」ということであり、最終的には教員同士の会話の中に研修の内容や通知に関するものが含まれてくるような環境づくりにつながる声かけをしていけるとよい。

第3(2) 分科会 「教育行財政に関する課題」(合同) 提言1

提言者	神奈川県横浜市立東山田中学校	塚田 剛
助言者	山梨県教頭会常任助言者	石田 浩一
	山梨県教育庁義務教育課指導主事	八巻 一貴
司会者	山梨県笛吹市立石和南小学校	丸山 隆文
記録者	山梨県市川三郷町立市川東小学校	時田 和彦

研究主題

地域や保護者との持続可能な連携
～学校運営協議会と地域学校協働本部の取組～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

横浜市教育委員会の取組により、学校運営協議会の設置・学校地域コーディネーターの設置が令和6年度4月1日付で市立学校全体(499校・379協議会)での実施となった。本校は平成17年度に県下初のコミュニティースクールとして学校運営協議会が設置され、今年20年目を迎え、今までの本校の取組を紹介することで、これから学校運営協議会、地域学校協働本部を運営していく学校の参考になればと本テーマを設定した。

(2) 研究のねらい

学校運営協議会を設置する目的は、保護者や地域と協力して、地域に開かれた信頼される学校づくりを進め、より良い教育の実現を目指すことである。

また、地域学校協働本部は、学校と多くの幅広い層の地域住民、企業、団体とのネットワークを形成し学校教育を進めることができるようにサポートすることを目的としている。

学校運営協議会・地域学校協働本部が一体となり学校を車の両輪のようにサポートし、「地域で育てたい子どもたち」を共通の目標

にしている。そのために本校の学校運営協議会の委員の選出、会議の内容や持ち方などを紹介する。また、地域学校協働本部の活動、持続可能な運営に向けての取組等をあげることとした。

新型コロナウイルスによる活動の中断以降の取組の変化、工夫等についても述べる。

(3) 研究の概要

- ①東山田中学校ブロック学校運営協議会における研究授業や児童生徒交流活動等。
- ②地域学校協働本部(やまたろう本部)の活動。
- ③中学校ブロックの地域と学校を結ぶための活動実践。
- ④学校運営協議会の運営の工夫。

2 提言についての質疑応答

質問：地域コーディネーターをどうやって見つけたのか。経歴等は。

回答：地域に信頼されてる方や情報が集まってくる方からの紹介。研修会を通して保護者や大学生を活用している。

質問：学校運営協議会での人材活用の仕方。

回答：経営コンサルタントを通して学校外の立場からアドバイスをもらう。弁護士の活用は段取りが必要。

質問：財政面の工夫はどうしているか。

回答：備品については、地域からのリサイクル品として活用している物がある。学校予算と地域学校協働本部、それぞれ活用する部分に分けている。

質問：働き方改革との整合性は。

回答：生徒のボランティアを募集。部活動の発表の場として活用。防災訓練への保健委員会の生徒の参加。職員が休日出勤した場合、振替措置を行っている。学習ボランティアの活用も行っている。

質問：「やまたろうファンド」の詳細は。

回答：運用については把握していない。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

(1) 持続可能な学校運営協議会・地域学校協働本部との両輪体制確立のために副校長・教頭が果たす役割（未導入地域では設立に向けて行政の働きかけ）

(2) 学校地域それぞれの立場で価値や意義を見いだすことのできる活動とは（活動の創生）

2 グループ協議の内容

< Bグループ >

・学校運営協議会が未導入のところ、少しずつ始まっているところ、形が出来上がっているところ、それぞれ違った課題がある。働き方改革と地域学校協働本部のバランスをとる難しさがある。

< Dグループ >

・地域コーディネーターの人選が難しい。
・職員の思いや希望を伝えていくこと、学校運営協議会のメンバーと繋いでいくこと、持続可能な組織としていくことが、教頭、校長の大きな役割である。

< Fグループ >

・学校運営協議会において、学校の教育目標を達成するための具体的な支援をお願いしていくと同時に、地域の願いや郷土愛をどのように取り入れていくかを根本としていくことが大事である。
・部活の地域移行や教育活動の外部委託、人材の確保、予算の配置等、行政への働きかけが大事になってくる。

【指導助言】

- 「持続可能」という視点が大事である。そのためには、当事者意識をもつこと。学校と地域、学校と保護者が WIN・WIN な関係を構築し、成果の実感をもてるように、見える化し共有化を図っていく。
- 幼稚園、保育園から卒業生、そして企業や専門家まで連携を広げ、それを支える者として参加、参画、継承という流れをつくることで、様々なボランティア等の活動につながっていく。
- 情報の共有、課題の共有、目標の共有、行動の共有、成功体験の共有、その中でそれぞれビジョンのプロセスを共有していくことが優れた実践の鍵となる。
- 外部との接触が管理職中心になって、職員が知らないことがある。学校が一体となって、「これが学校の意見です」「これが学校の困り感です」「これが学校の要望です」という部分を職員と共有する必要がある。
- 子供たちも当事者である。主役である。協議会で児童生徒の意見を聴き、地域、社会とつなげていくことが必要である。
- 今まで培ってきた地域や行政とのパイプ人間関係、他校との関係を活用していくことが副校長、教頭の大きな役割である。
- つぶやきを拾う、声なき声を拾うことが最も学校や学校の課題を知る立場にある副校長、教頭の大切な役割である。
- コミュニティスクールを作る1番の目的を明確にして予算等の編成を行い、市町村教育委員会等に伝えていただきたい。

(写真貼り付けスペース 10行)

第3(2)分科会 「教育行財政に関する課題」(合同)提言2

提言者	山梨県甲府市立玉諸小学校	永井恵子
助言者	山梨県教頭会常任助言者	石田浩一
	山梨県教育庁義務教育課指導主事	八巻一貴
司会者	山梨県笛吹市立石和南小学校	丸山隆文
記録者	山梨県市川三郷町立市川東小学校	時田和彦

研究主題

少子化に対応した活力ある学校教育の推進
～多様な他者との関わりを通して生きる力を育む教育実践の在り方～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

全国的に少子化に伴う学校の小規模化が進行しており、甲府市においても適正規模を保っている学校がある一方、12学級に満たない小中学校が増加してきている。課題としては、地域コミュニティの衰退や多様な価値観に触れる機会の減少があげられる。このことから、学校が持つ多様な機能(学校運営協議会や小中連携等)を活用して、少子化のデメリットを最小化し、将来、子供たちに求められる資質能力を育成することが望まれる。

(2) 研究のねらい

少子化が進み児童数も減少する中で、より人間性を高めたり、社会性を育んだりするために多くの人との関わりや多様な考えに触れる機会をどのように創り出すか、教頭としてどのような働きかけができるかなど、自校に生かせる取組を、学校運営協議会(令和5年度から甲府市の全市立小中学校で設置)や小中連携等の実践から学ぶ。

また、単に取組を増やすのではなく、「Scrap & Build」の考え方で学校の負担を増やさずに、児童に求められる力を育む活動を仕組む工夫を探ることをねらいとする。

(3) 研究の概要

- ①学校規模の調査
- ②各校の学校運営協議会の概要
- ③多様な他者と関わる活動や取組
- ④各種調査やデータの活用

2 提言についての質疑応答

質問: 小学校同士の連携をどのように考えているか。

回答: 外国語活動において、オンラインで他校の小学校と学習し、英語でやり取りをする実践を行っている。小学校同士で連携できる部分、多様な他者を理解する観点から、導入できる活動を検討していきたい。

質問: 学校運営協議会以外でも、多様な考えを引き出す学習活動はあるか。

回答: 学校運営協議会以外にも外部機関からの講師を招いたりしている。

(写真貼り付けスペース10行)

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

(1) 地域学校協働本部のコーディネーター（推進員）の設置に向けて行政とどのように連携していくか

(2) 既存の活動を通して、児童生徒が多様な他者と関わる機会をどのように再構築していくか

2 グループ協議の内容

<Eグループ>

- ・行政と連携を取り、学校がやるべきことと学校運営協議会が行うことの棲み分けをし共同・改善しながらやっていくことで教育的効果が上がり、子どもたちの学びの幅が広がっていく。
- ・子どもたちの学びを広げていくことを目的とし、管理職が誰にでもできるように段取り、継続的に引き継いでいく体制をつくっていく。初めは大変ではあるけれども、システム化することによって持続可能な活動にしていく。

<Hグループ>

- ・イベントを増やすのではなく、既存の活動を通して新しいものを構築していくことが必要である。
- ・最終的に子どもたちを真ん中に置くことで地域連携や行政連携も可能になって様々な活動が推進できるのではないか。行政との連携も今後私たちには必要なことなのではないか。

<Jグループ>

- ・コーディネーターの選定、調整が難しい。
- ・情報発信をしていく必要がある。地域人材・地域資源に詳しい方との連携を図り、活動と情報を繋げていくことが大事である。
- ・地域だけでなく、小中連携も重要となる。

<Nグループ>

- ・多様な他者と触れる機会をつくるには、コーディネーターの存在が有効である。

- ・地域によっては、まずは地域の人たちとつながることをスタートにしながらそれを広げていく。

【指導助言】

- 学校運営協議会や小中連携、小小連携、研究の成果指標として全国学力学習状況調査や学校評価をフル活用する。安易に取組を増やすのではなく Scrap&Build を意識した研究であるということが研究を進める上でも実践を進める上でも大変貴重な視点である。
- 情報収集と分析という確かな研究の土台に基づいた研究がなされていた。統計情報、文科省の手引き、市内調査等を踏まえて課題意識を持った研究である。
- 多様な他者とただ関わる活動を仕組むだけではなく、子どもが地域に貢献するような双方向性のある活動を行っていく。少子化が学校運営に大きな影響を及ぼしているが、解決の一つの手掛かりとして学校運営協議会が機能するのではないか、学校運営協議会の課題も併せて考えていこうというまとまりのある研究である。
- 教育行財政に関する課題（人的条件、行政との連携、僻地・小規模・過疎による教育の問題）、今後、学校運営協議会や地域学校協働活動の充実は、これらの課題に取り組む絶好の機会である。
- 行政も「当事者」として巻き込んだ大きな展開を副校長先生、教頭先生から発信して行ってほしい。
- 「熟議」。学校に関わる様々な立場の人が集まり議論することにより、互いの立場や果たすべき役割の理解が深まっていく。それぞれの役割に応じた解決策が発見され個々が納得して自分の役割を果たすようになる。どんな地域にしたいのか、いろいろな世代で集まった「熟議」が地域学校協働本部の働きを現実化していくのではないか。

第3(3)分科会 「PTA及び地域社会に関する課題」(合同)提言1

提言者	東京都多摩市立多摩中学校 東京都多摩市立東愛宕中学校	篠塚 浩幸 加々宮 興司
助言者	山梨県教育庁生涯学習課副主幹 山梨県教頭会常任助言者	上野 中 望月 和彦
司会者	山梨県都留市立都留第二中学校	太田 房嗣
記録者	山梨県都留市立谷村第二小学校	樋川 洋

研究主題

コミュニティ・スクールとしての学校の役割と地域協働活動の成果と課題
～地域の学校として、効果的な協働活動を目指して～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

多摩市では、「ともに育つ、ともに生きる地域の学校を目指して～多摩市のこれからの地域連携～」を達成するため、市内全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入した。そして、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う地域学校協働活動を推進してきた。多摩市立中学校副校長会では、コミュニティ・スクールとしての取組の現状を把握し、さらにコミュニティ・スクールの充実を推進することを本研究の主題とした。

(2) 研究のねらい

コミュニティ・スクールの現状での取組や課題を整理し、円滑なコミュニティ・スクールの運営に向け、協働活動の支えとなっている地域学校協働本部との協働活動の在り方を中心として、コミュニティ・スクールの役割とは何かを考え、副校長会としてどのようなマネジメントをするか、また、地域・学校に対してどのような役割を果たすべきかを考え、その方向性を明らかにすることを研究のねらいとした。

(3) 研究の概要

ア 地域協働活動の具体的な取組

(ア) 養蜂活動に取り組む中学校

(イ) 地元農園の指導による農作業を行う中学校

(ウ) 地域人材を活用した取組

地域協働活動として、養蜂や野菜の栽培、販売などに取り組んだ。生徒の社会性を育

むだけでなく、ESDにもつながる活動となった。

イ 9つの中学校によるアンケートの分析

持続可能な地域社会の実現に向けて、人材確保や育成が課題であること、生徒の活躍を実際に見て協働することが地域の活力となることなどがアンケートからわかった。

2 提言についての質疑応答

質問：多摩市のコミュニティ・スクールはどのようなかたちの取組か。

回答：多摩市は全小中学校でコミュニティ・スクールを導入している。中学校区を単位として、小中一貫としてESDに取り組んでいる。

質問：「多摩市子ども未来会議」の参加者や話し合われるテーマは。

回答：3つの中学校区が市から指定され、発表している。ある年は、SDGsをテーマに小中の発達段階に合わせた取組を発表した。発表に対する質疑もあり、内容によっては行政が回答することもある。また、地域からも参加者がいる。

質問：コミュニティ・スクールを導入したことで、副校長の負担は増えたか。

回答：もともと学校支援が盛んな地域で、今まで通りでは無理だということを地域には話している。地域行事の多くは土日に開催されるので負担は大きい。負担感も感じる。無理なくやれる内容について地域と話し合うことが大事だし、地域にもわかってもらえるような日頃

からのコミュニケーションが大切。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- (1) 地域人材の確保を含めて、持続可能なCSや地域学校協働活動をどのように進めていくか
- (2) 学校と地域が双方向でよりよい連携を続けていくためにはどのようにするべきか

2 グループ協議の内容

(1) について

- ・地域人材は高齢化しており、保護者は共働きが増えていて人材確保が難しい。お金も当然必要になる。市でコーディネーターを指名していたり、地域のコミュニティセンターが人材を集めていたりする事例もある。
- ・これまでも地域とともにある学校として、地域とのつながりはあった。地域が学校をよくしてくれる。行政が主導したCSの導入でも構わないが、コーディネーターの選出などは学校が主体で行いたい。
- ・人材確保の難しさは感じている。地域を知らない校長、教頭だとなおさら難しい。行政が間に入ってくれるのはありがたい。地域によってはコーディネーターやCSディレクターがおり、報酬が支払われている。

(2) について

- ・イベントは、学校は平日、地域は休日がどうしても多くなるので対応が難しい。難しさはあるが、どちらにとってもプラスになることを目指したい。観光をテーマにした地域との連携学習は効果的だった。
- ・学校に人を呼ぶのではなく、地域に子どもを出すという考え方もある。地域行事や部活動で子供たちが積極的に地域に出て活動することで双方向の連携を築くこ

とが出来る。

- ・双方向の連携では、小学校は学校に来てもらうことが多い。中学校は地域に出ている学校がある。働き方改革との兼ね合いで負担感を感じるところもあり難しさを感じる。地域の人に支えられることによって負担感を減らしたい。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 地域人材を活用した取組であり、学ぶことと地域社会とのつながりを実感できた。「子ども未来会議」は、自分たちができることを話し合い、発信する場である。この地域課題解決型の取組は、地域を愛する子供たちを育てることにつながるはずである。地域と学校をつなぐをなくすことはできない。地域の力を取り入れることが重要であり、学校・地域ともにwin-winの関係となることが目標となる。地域貢献活動に取り組むことが解決の糸口を探るきっかけとなるのではない。
- 活動ありきのCSではなく、どのように運営していくのかを熟議を通して解決していく方法が本来の望ましい在り方である。そのためには地域出身で地域を知るコーディネーターの存在が不可欠となる。コーディネーターは、教頭が分担する業務を一手に引き受け、人材確保・派遣なども行う。職員室にもコーディネーターの机があって情報共有も簡単にできる、そんな活動が理想的だが、現実的には難しいところである。

第3(3)分科会 「PTA及び地域社会に関する課題」(合同)提言2

提言者	都留市立都留文科大学附属小学校	中野 一郎
助言者	山梨県教頭会常任助言者	望月 和彦
	山梨県教育庁生涯学習課 副主幹	上野 中
司会者	都留市立都留第二中学校	太田 房嗣
記録者	笛吹市立富士見小学校	櫻井 清彦

研究主題

PTA 活動の在り方と地域社会との連携に関すること～各校の現状・課題から方向性を探り、自校の実態に生かす学校統廃合を見通した主体的な PTA 活動へ～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

都留文科大学附属小学校は、長い歴史の中で、地域に根ざした教育を行ってきた。また、地域との交流も活発に行われ、PTA が積極的に活動し、児童の健全育成に貢献してきた。しかし児童数の減少に伴い、3年後の令和9年4月より谷村第一小学校と統合する予定である。

そこで、PTA 活動の在り方について従来の活動を見つめなおし、都留文科大学附属小学校の PTA 活動を模索していく。それにより、本校の児童が安心して学び、保護者にとっても児童を安心して学ばせる環境作りができるのではないかと考えた。また、保護者として統合するまで PTA 活動を考えていくことが、統合後の在り方を作っていくものと考えており、今回はその提案である。

(2) 研究のねらい

- ア 都留市内小中学校10校の PTA 活動の様子を「見える化」し、課題を明らかにして各学校で改善に向けて取り組む。
- イ 本校が置かれている状況において、教頭としてどのように関わり、PTA 活動を展開していくか。

ウ これからの PTA 活動について、意義、組織の在り方、関わり方などについて考える。

(3) 研究の概要

ア 課題を明らかにし改善に向けて取り組む。

- ・組織改編や役員数の縮小
- ・PTA 活動のスリム化
- ・連絡方法のデジタル化
- ・役員負担を軽減

イ 本校の PTA 活動における課題と取組

【課題】過疎化、家族の在り方の変化、学区外児童の受け入れがある。

【取組】

- ・保護者の意識を高め、主体的な組織として取組。
- ・学校や保護者にとって有効性・必要性のある活動の提案。
- ・地域との連携強化

2 提言についての質疑応答

質問：都留文科大学附属小学校は地域の学校ですか。

回答：普通の公立学校。大学との交流や補助金などはある。

質問：学校が統合されることで、付属小で行われてきた教育は引き継がれるのか。

回答：都留市は計画的に統廃合を考えている。谷村第一小と統合になるときに名前を附属小にする案もある。

質問：保護者ではなく、教師の意識は変わったか。

回答：子供たちが充実した日々を過ごしてもらいたい。子どものために今できることをしっかりやっけていこうという意識。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

(1) やりがいや満足感のある PTA 活動をどうつくっていくか。

(2) 持続可能な PTA 活動に副校長・教頭としてどう取り組んでいくか。

2 グループ協議の内容

<Lグループ>

- ・PTA 活動は縮小ムードであるが、PTA を廃止した学校でも、必要だったという声も上がったりしている。
- ・サポーター性をとり、やれる人で活動している。
- ・SNS を活用し、双方向の連絡ができるようにして、手軽にやり取りができるようにしている。
- ・役員を数年する仕組みをとっているところもあり、考えに賛同した人たちが中心になって盛り上げてくれている。
- ・参加した分、親同志のつながりが強まるような活動になっている。

<Nグループ>

- ・PTA 活動を盛り上げるために、やっていることを見える化すればいいのではないか。PTA の活動を子どもや地域に知らせ、また子供たちの反応も親に知らせるなどすればよいのではないか。
- ・PTA の活動をスリム化することで持続可能なものとなるのではないか。
- ・LINE を使って新聞の配信をしているところもある。その方が、それについての反応も見られるのでよい。

(写真貼り付けスペース 10 行)

【指導助言】

OPTA は、戦後に作られ、保護者への民主教育の推進、学校給食の推進など学校の教育制度に協力するためのものとして作られたが、会員数の減少や核家族化、教員や保護者への負担感、役員のなり手不足などから PTA 活動が衰退傾向にある。しかし、なくなると必要だという声が出てくる。PTA という名前は別にして、保護者が手を取り合って子どもたちのことを考える組織は必要である。

硬直化を解消していくためには、その活動を通して保護者が、やりがいを感じ、保護者同士がつながり、教育に当事者として関わり、親として成長することが必要である。さらに持続させていくためには、活動する目的をはっきりさせ、活動の様子がわかる見える化、前例踏襲ではなく、絶対必要なことをやっていく柔軟性、保護者の得意を生かす、組織の多様性が必要なのではないか。

○保護者、PTA を無視しては学校教育は成り立たない。だから、どんな形であれつながりを持つ必要がある。学校、保護者、地域が「熟議」をし、相互に納得解を出していくことが大切である。ある学校では、校長先生が「楽しいことを考えよう」という学校教育目標をたて、教師、保護者のそれぞれの目標から熟議をしどんな地域にするか、どんな子供を育てるか目標を立てさせることで、当事者意識を持たせることができ、積極的に活動に参加するようになる。

第4A分科会 「組織・運営に関する課題（小）」（合同）提言1

提言者	茨城県笠間市立岩間第三小学校	木村 香理
	山梨県笛吹市立御坂西小学校	勝野 誠
助言者	山梨県教頭会常任助言者	向井 眞勝
	山梨県教育庁義務教育課指導主事	原田 美貴
司会者	山梨県富士吉田市立下吉田第二小学校	板山 善武
記録者	山梨県甲斐市立竜王東小学校	内藤 成子

研究主題

持続可能なコミュニティ・スクールを支える地域とともにある学校づくりの在り方～「岩間っ子」の学びに繋がる学校・地域・家庭の自立と連携の取組を通して～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

学校・地域・家庭が連携・協働し、地域全体で子供を育て、三者が目標やビジョンを共有する、地域とともにある学校づくりを推進することが、これまで以上に求められている。教頭として、持続可能なコミュニティ・スクールを支える地域とともにある学校づくりへの取組や関与の在り方に迫りたいと考え、本主題を設定した。

(2) 研究のねらい

学校・地域・家庭が三位一体となり「岩間っ子」を育成する取組を通して、コミュニティ・スクールを中核とした地域とともにある学校づくりの在り方と、教頭としての持続可能な取組とかかわり方について究明する。

(3) 研究の概要

- ア 「岩間っ子」の学びと教育課程の工夫
- イ 岩間中学校区4校 CS 連携事業
- ウ 学校運営協議会
- エ 各小委員会の具体的取組
- オ 各種ボランティアの取組
- カ NPO や企業との連携
- キ 地域学校協働本部の立上げ
- ク 成果と課題

2 提言についての質疑応答

質問：地域学校協働活動推進委員は、どのよ

うな方がどのように配置されているのか。単年配置なのか複数年配置なのか。

回答：今年度より市から単年委嘱され、市内16校中5校に一人ずつ配置されている。地域の方で学校運営協議会の中の一人である。手当ても出ている。

質問：各小委員会のチーフは誰が担うのか。ボランティアは完全無償なのか。

回答：学校運営協議会の中に小委員会という組織があり、そのチーフが担う。完全無償である。CSという視点から考え方を変えてきた。

質問：「地域とつなぐ時間」は誰がどのような内容のことを行っているのか。

回答：同じ小委員会の教職員と学校運営協議会の委員とで話し合う時間を設けている。いつやるかは決まっていない。教頭がつなぐ役割をしている。児童の下校後、「岩間っ子」の学びにつながるような活動を話し合っている。

質問：「放課後の時間」を活用した学習の参加対象児童について教えてほしい。

回答：今回の2つの事例は4～6年生の希望者が対象であった。

質問：登下校見守り活動は「できるときに・できることを・できるだけ」を合言葉にしているが定期的に行っているのか。

回答：不定期で行っている。

質問：さんぽテ事業の担当者は誰なのか。

回答：全学年で行っているが、取りまとめはキャリア教育担当。

質問：6年生の新たな体験活動は、教科は何で行っているのか。

回答：総合的な学習の時間で行っている。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- (1) 持続可能なコミュニティ・スクールの取組
- (2) 学校運営協議会の確かな歩み

2 グループ協議の内容

<Aグループ>

・持続可能なCSの取組には学校・家庭・地域がバランスよく、負担を軽くしていくことが大事である。地域コーディネーターを中心にした活動にし、学校の負担を軽くしている地域もある。CSになって、人材を集めやすくなった。

<Bグループ>

・課題として①予算の問題。お金をどう捻出するのか。②高齢化の問題。ライフワークバランスを整えていく中で、学校・家庭・地域がWIN WINの関係を築くために管理職として携わっていく必要がある。

<Hグループ>

・学校運営協議会の活動が膨らんでいくと学校の負担増が生まれてしまう。CSの取組を持続可能なものにしていくにはボランティアだけでは限界があるので、ある程度の予算化が必要ではないか。教育課程の中で決まった活動を年間の行事に組み入れるやり方もある。学校運営協議会の中で出た話題を地域に投げかけ、学校運営協議会の中で熟議してもらうというような仕組みをつくっていくのもいいのではないか。学運協とPTAの活動を整理していくことも大切である。

<Nグループ>

・学校運営協議会の方と教職員がつながる時間をつくるところに課題がある。地域にコーディネーターしてくれる方がいるとよい。



【指導助言】

○ CSが十分に機能するためにはコーディネーターがしっかりしていないとならない。コーディネーターには教育課程、子供、教職員、保護者、地域等、幅広い知識と視野が必要である。補佐役である地域学校協働活動推進委員が配置されたことで、副校長・教頭の働き方改革にもつながっている。地域の方・学校OBがコーディネーターとして活躍することがCSの活動を活発にしている。

持続可能という視点から、「できるときに・できることを・できるだけ」というスタンスが大事である。また、キャリア教育として小中連携した活動となっていくことが望まれる。

PTA活動にコミュニティのCを加えたPTCA活動によって学校・家庭・地域が三位一体となり、より充実した教育活動が展開され、WIN WINの関係となり、子供たちにとって魅力ある学校になるのではないかと考えられる。

○ 4校のCS連携は、共通のタスクを見出せるという点で参考になった。コーディネーターとの連携で、教員が子供の指導に専念できるという点は非常に大きいと思う。子供の声が、携わっている人のモチベーションにつながったり教職員の理解促進につながったりする。こういった点も持続可能なポイントの一つである。

子供を乗せて未来に向かって走る自転車として、前輪が学校運営協議会として方向性を示し、後輪は推進力となる地域学校協働活動として安全に走らせる。その両輪をつなぐ役割が副校長・教頭である。

コーディネーターも学校関係者の一員であるという認知が重要である。校内での居場所があることが大事である。持続可能なポイントとして、コーディネーターの複数配置、行政との連携や理解等があげられる。地域のニーズ・学校のニーズに応じた活動を推進して欲しい。

第4A分科会 「組織・運営に関する課題（小）」（合同）提言2

提言者	山梨県笛吹市立御坂西小学校	勝野 誠
助言者	山梨県教頭会常任助言者	向井 眞勝
	山梨県教育庁義務教育課指導主事	原田 美貴
司会者	山梨県富士吉田市立下吉田第二小学校	板山 善武
記録者	山梨県甲斐市立竜王東小学校	内藤 成子

研究主題

学校組織の活性化を図るための「人材育成」「教職員集団の育成」はどう進めるべきか～「やまなし教員育成指標」の活用を通して～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

「未来を切り拓く力」の基板づくりが学校教育に課せられた使命と捉え、教職員一人一人に対し、専門職としての資質向上を図りながら、学校づくりを行う組織マネジメント力が求められている。現在の教育現場では、さまざまな課題があるが、教員の大量退職・大量採用による経験年数の不均衡により、「ミドルリーダーや若手の人材育成」「協働的な学びと豊かな同僚性をもった教員集団の育成」に向け、組織を運営することが重要となっている。

(2) 研究のねらい

学校組織の活性化を図るための「人材育成」「教職員集団の育成」を進めるにあたり、「やまなし教員育成指標」をどのように活用できるのかを探る。

(3) 研究の概要

ア「やまなし教員育成指標」に関する内容
イ「やまなし教員育成指標」に関する調査
ウ調査からの考察（課題）

- ・教職員にうまく伝わっていない。
- ・理解、実践につながっていない。
- ・どう活用するか検討する必要がある。

エ指標の活用法

- ・年度初めの自己観察書の目標設定時が有効。

オ成果と課題

- ・管理職のマネジメントが重要である。

人材育成のため、学校組織の活性化のため、副校長・教頭が「やまなし教員育成指標」をどのように有効活用できるのか、今後も研究を深めていく。

2 提言についての質疑応答

質問：研究の経過内に活用ガイドの実践とあるが、育成指標チェックシートについての基本的な考え方を明確にしたということか。

回答：1年次には活用ガイドという形で作ろうと考えていたのだが、検討していく中で活用ガイドというよりも若手教員に向けたチェックシートを作り、それを使って人材育成をしていこうとなった。文言が変わった。現在は育成シートチェックシートという形で作っている。



【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- (1) 各都県における「育成指標」等の人材育成に向けた取組
- (2) 協働的学びと豊かな同僚性をもった教職員集団の育成

2 グループ協議の内容

<Fグループ>

- ・豊かな同僚性ということを見ると、人間関係が大事ではないか。また、最近ではICTに偏りすぎて教員同士の会話が減ってしまっているという現状もある。副校長・教頭は、教員同士をつなぐために、職場の雰囲気作りが大切だ。

<Gグループ>

- ・「育成指標」が抽象的なので、わかりやすいものにしていくことが大事である。若手の育成を考えるとミドルリーダーの育成が大事だが、職員の年齢構成が課題となっている。OJTを生かすためには、時間と場所の設定の工夫が必要である。みんなで若手を育てるという意識が大事である。

<Jグループ>

- ・育成指標を普段から意識することは難しいので、自己申告シート・目標申告シート等の工夫が必要である。育成を進める教員を育てるのが副校長・教頭の役目だ。特別ではなく日々の育成が大事であり、若手、ベテランとも互いに成長しあえる職場を作るべきである。誰か一人が頑張るのではなく、みんなで頑張れる職場。人が集まる職員室。放課後笑いがある職員室。そのような雰囲気があってからこそ、互いに成長しあえる。

<Mグループ>

- ・経験年数に限らず、本人の資質能力をふまえながら、指標を活用できるとよい。
- ・お互いに学びあえたり、授業や子供のことを語り合えたりするような職員室の雰囲気をつくりたい。

【指導助言】

○学校現場の課題として、教職員一人一人の資質向上が挙げられる。この課題が解決されると質の高い教育が実現できるのではないかと考える。

学校内の職員の年齢構成のばらつき、ミドルリーダーの育ちにくさ、大量退職大量採用等々の課題に対処すべく笛吹市教頭会では「やまなし教員育成指標」を拠り所として研究している。現在の教育における課題の解決としてタイムリーで重要な内容である。

教職員の年齢構成のばらつきからくる知識技術等の伝達の困難さという課題を解決することは、同時に副校長・教頭自身のキャリアアップが図られるのではないかと。組織マネジメント能力を発揮する良い機会ととらえ、今後も研究を深めていってほしい。

「身につけるべき資質能力を意識しながら日々の教育活動に取り組んでいる」という項目に自信をもって回答できる教員が増えることを期待している。

○令和4年8月31日に「公立の小学校等の校長及び教員としての資質向上に関する指標の策定に関する指針の改定等について」が文部科学大臣から出された。新たな教員の学びの姿として求められているのは、自らの専門性を高めていくことを自覚しながら、誇りをもって主体的に研修に打ち込むということになっている。山梨でも目指している学び続ける教師像につながってくるのではないかと。

育成指標のチェックシートは、教師自身のメタ認知という点から、自己を俯瞰的に眺めるには非常に有効である。データ化して経年で見ていくようなものになっていくと学び続ける教師像につながるのではないかと。

副校長・教頭として教職員が前向きに生き生きと働く姿を、自身の姿を通して子供たちに見せてほしい。また、教職員の成長を喜ぶ立場にあってほしい。周囲の協力等を得ながら地道な取組が必要である。自校の教職員一人一人の良さを把握し、それを生かして子供たちや教職員を育ててほしい。

第4B分科会 「組織・運営に関する課題」(中) 提言1

提言者	ふじみ野市立大井東中学校	鈴木 健太郎
助言者	山梨県教頭会常任助言者	久保田 一男
	山梨県教育庁義務教育課指導主事	梶原 隆一
司会者	笛吹市立石和中学校	小野田 耕二
記録者	笛吹市立石和中学校	小林 千由紀

研究主題

魅力ある学校づくりを目指して～教職員の
資質向上と働き方への意識向上～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

働き方改革を推進し、業務の効率化や業務量の見直しはどの学校にとっても喫緊の課題である。しかし、組織や仕組みの見直しにとどまらず、教頭が中心となり、教職員が当事者意識をもって積極的に見直す雰囲気を作り上げることが大切である。この視点から働き方改革を推進することで、すべての教職員が心身ともに健康でやりがいを持ち、日々の教育活動や業務に取り組み、資質向上に努めていくことを目指し、本研究主題を設定した。

(2) 研究のねらい

埼玉県「学校における働き方改革基本方針」に、「効率的で効果的な教育」「多様なワークライフスタイル」「未来の自分への投資時間の確保」の実現が示されている。この目標達成に向け、

- ①教職員の負担軽減のための環境整備
 - ②教職員の専門性をふまえた総業務量の削減
 - ③教職員の健康を意識した働き方改革の推進
 - ④保護者の地域の理解と連携の促進
- の四視点が挙げられている。ふじみ野市教頭会でも、共通理解のもと、各校の実情にあわせて実践していくことで、働き方への教職員の意識改革を図りながら、指導力等の資質向上につなげていく。

(3) 研究の概要

①全校共通の取り組み

- ・留守番電話導入 (18:00～7:30)
- ・Forms または LEBER での欠席連絡
- ・21日「ふれあいデー」はノー残業
- ・教員業務支援員の業務明確化
- ・部活動の朝練習は原則なし
- ・部活動ガイドラインの順守

②働き方改革推進委員の設置

「働き方改革は学び方改革 かえる会議で学校をかえる」をスローガンに、業務改善会議を行っている例がある。

③アンケート機能を活用した業務改善 集計時間の大幅な短縮を実現した。

④その他の取り組み

- ・5時間、清掃・部活動なしの会議日。
- ・部活動終了を18:00から17:30に。
- ・出勤予定時刻を記入して見える化。

2 提言についての質疑応答

質問:「かえる会議」の開催頻度や時間は。

回答:部活動のない月曜日に月に一度の実施。
職員会議や校内研後に10分程度。

質問:超過勤務減少でよくなったことは。

回答:教材研究に時間をかけ、授業を工夫している。県独自の学力調査から、生徒の学力の伸びがわかる。

質問:ノー残業日のしわよせで、前後の業務量が増えた失敗を経験している。うまくいく工夫を教えてください。

回答：退勤予定時刻の見える化や、ふれあいデーの周知、周囲への気遣いや声掛けを職員相互に行う、多忙な6月には無理をしないなど。

質問：朝練なしで生徒のメリットは。

回答：当初懸念された遅刻者の増加は見られなかった。朝食との関連性は未調査。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- (1) 働き方改革を推進するための組織づくり
- (2) 教頭として、働き方改革に、どう関わるか

2 グループ協議の内容

<Fグループ>

校長の意識ひとつで改革の進み具合は変わる。部活動の地域移行にはお金が必要である。茨城のように対価問題から着手してほしい。

<Gグループ>

教育課程の見直しと校務DX化が負担減につながる。地教委とうまく連携することが必要。職員からの反発もあるが、進めなくてはならない。職員に当事者意識を持たせたい。

<Jグループ>

職員の業務をスリム化して、業務の進捗状況を把握していくことが、教頭の関わり方でよいのか。「働き方改革」を権利ととらえている若手職員もいる。何のための改革かを伝えて指導する必要がある。

<Lグループ>

継続性・有効性の面から、「かえる会議」の導入は困難と考える先生が多かった。デジタル化、SSSの活用、PTAや自治体の協力が得られれば改革は進めやすい。なによりも、教頭自身の働き方改革が肝である。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 日々奮闘している参加者にエールを送りたい。同じ目的・目標をもつからこそ、和やかな雰囲気での協議が進み、参集の良さが感じられる。「帰・変・代・替・換・返・還・解」の意味をもつ「かえる会議」は、PDCAのCAを繰り返すことが大切である。特にCは保護者視点も入れるべきである。教師に近い部分は着手しやすいが、生徒に近い部分は慎重に検討すべきである。なぜなら、生徒にとって魅力ある学校でなければならぬからである。管理職だけがしゃかりきになるのではなく、ミドルリーダーの育成と合わせて進めたい。教頭は、時に先頭、時に黒子として推進すべきである。
- 教職員が当事者意識をもつ雰囲気の醸成は大切である。また、校内だけでなく、保護者・地域住民の理解と協力を促したい。CSになっているかも重要。中教審答申(8月27日)には、働き方改革をCSで議題化することが明記された。効果的に繰り返し熟議を重ねたい。教職員が心身ともに健康・元気でなければよい教育活動は行えない。働き方改革は、授業づくりと似ている。他の良い実践をそのまま取り入れても、うまくいかない。仕組みをつくったら教職員に委ね、同僚性を向上させたい。ふじみ野市は「働きやすさ」と「働きがい」の両立を意識した取り組みをしている。

第4B分科会 「組織・運営に関する課題」(中) 提言2

提言者	南アルプス市立楡形中学校	矢崎 恭央
助言者	山梨県教頭会常任助言者	久保田 一男
	山梨県教育庁義務教育課指導主事	梶原 隆一
司会者	笛吹市立石和中学校	小野田 耕二
記録者	笛吹市立石和中学校	小林 千由紀

研究主題

児童生徒の実態や地域の実情に合わせた危機管理体制の充実～第3次学校安全の推進に関する計画の具体的取組を通して～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

令和4年3月に第3次学校安全の推進計画が閣議決定された。目指す姿として

①すべての児童生徒等が、自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けること。

②学校管理下における児童生徒等の死亡事故発生件数について会議莉なくゼロにすること。

③学校管理下における児童生徒等の負傷・疾病の発生率について、障害や重度の負傷を伴う事故を中心に減少させること。が県教育委員会から示された。各校は児童生徒の実態や地域の実情を考慮しながら、危機管理体制の再整備に取り組んでいる。

(2) 研究のねらい

以下の5つの推進方策に基づき、児童生徒の実態や地域の実情に合った具体的な危機管理に関する取り組みを充実させていく。

- ①学校安全に関する組織的取組の推進
- ②家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進
- ③学校における安全に関する教育の充実
- ④学校における安全管理の取り組みの充

実

- ⑤学校安全の推進方策に関する横断的な事項等

(3) 研究の概要

- ①学校安全に関する組織的取組の推進
(ワンペーパーマニュアルの作成・活用)
- ②家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進
(保護者・地域との連携、役割の明確化)
- ③学校における安全管理の取組の充実
(避難訓練、引き渡し訓練等のさらなる改善)
- ④学校における安全に関する教育の充実
(今日的な課題 生徒会活動との関連)

2 提言についての質疑応答

特になし

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- (1) 教頭として、危機管理マニュアルの見直しに、どのように、どこまでかかわるか
- (2) 生徒目線での危機管理マニュアル作り

2 グループ協議の内容

<Aグループ>

学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しの必要性は感じているが、多忙な日常の中で手が回らない現状がある。生徒に当事者意識をもたせることが必要である。毎月訓練をしている地域もあった。

<Eグループ>

見直しは必要である。地域の実態に応じて重点化を図るべきである。食物アレルギーや熱中症、不審者対応、豪雪など多岐に渡る。地域や小中の連携は必須である。

<Hグループ>

危機管理マニュアルは、厚くても職員が読まない実情がある。そこでワンペーパーにし、名札ホルダーに折りたたんでいれ、職員が常備している学校が紹介された。

東京では、毎月訓練をしている。「子供が考える」面では、具体的には避難所運営に携わることが話題となった。生徒が作成する「生徒版危機管理マニュアル」もよい。

<Kグループ>

ワンペーパーマニュアルの提言を受け、自校でも作りたいとの意見が多かった。学校安全計画や危機管理マニュアルは、作成して地教委へ提出することがゴールではなく、校内に掲示して、実を伴ったものにしたい。

安全計画や危機管理マニュアルの見直しは教頭だけでなく、校務分掌との関連で、他の職員に任せるのもよいだろう。

「生徒の声」や「目線」は非常に大切である。炊き出しや応急処置などを、地域と連携して体験している学校もある。また、モデルクラスで不審者が侵入した際の対応を実演し、他クラスがリモート視聴し、学んだ例もある。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 実態に応じた危機管理の在り方が大切。我慢強さと人のつながりがあったから、3.11 を乗り越えられたと東北の人々は語り、忍耐強く絆があるから能登は頑張っているとの声もある。生徒同士、生徒と教師、教師同士のつながりが重要である。つまり、危機管理の真髄は日常の取組の中にある。

シンプルで応用可能なワンペーパーマニュアルが求められる。学校はことあるごとに保護者に情報を提供したい。地区長会などに出向き発信する努力や行政防災危機管理課との連携も必要である。

ネットモラルについては、現在アクセルとブレーキを同時に踏んでいる状態である。子どもだけの問題ではない。目に見える形を示しつつ、日常実践の充実を教頭は図りたい。「教育とは流水に文字を書くような儂い業である。だがそれを岩壁に刻むような気魄を持って取り組まなければならない。(森信三)」

- ゼロから作りたくなるが、使える物は使う気持ちが大切である。校内のみの閉じた取組にしないためにも、CSを活用したい。自校のマニュアルの弱みに気づくには、疑うことから始める。7月31日の「学校安全の推進に関する有識者会議中間まとめ」には、学校安全計画や危機管理マニュアルについて、学校運営協議会で共有することが示されている。また、日頃の学校安全の取組に対して、学校運営協議会委員による外部の視点を取り入れた評価や見直しを進めるよう述べられている。機関紙「中学校」によると、宮城のとある中学校には生徒による「防災安全委員会」があるそうだ。

以上をまとめると、学校安全推進に関して、「学校運営協議会」「当事者意識」がキーワードであり、そのキーマンが教頭である。今回の縁を大切に、切磋琢磨したい。

第5 A分科会 「教職員の専門性に関する課題」(小) 提言1

提言者	栃木県佐野市多田小学校	大川 淳一
助言者	山梨県教頭会常任助言者 山梨県教育庁総務課教育企画室働き方改革推進監	小林 新吾 伊藤 宏紀
司会者	山梨県甲府市立東小学校	有賀 恵
記録者	山梨県甲府市立大里小学校	雨宮 康治

研究主題

個々の資質能力の向上と教職員集団の力を高めるための教頭の役割 ～連携協働し互いに高め合う教職員を目指すための本市の実態及び課題把握～

1 提言の趣旨 (MSゴシック 10.5P)

(1) 主題設定の理由

変化の激しい時代において、持続可能な社会を担う児童生徒を育成し、学校が社会の変化に対応していく必要がある。教職員をめぐる状況では、定年退職者の増加、新規採用者の増加による年齢層の偏り、業務量の増加による研修時間の不足など課題が山積している。

(2) 研究のねらい

教職員が専門職として必要な資質能力を向上させる。また教職員集団の力を結集し、組織全体の力を高める。さらに研究を通して教職員が協働で学び合い、成長することを目指す。

(3) 研究の概要

①文部科学省の「教師に共通的に求められる資質の具体的内容」や、栃木県教育委員会の「栃木の求める教師像」などを参考に、教職員が目指すべき姿を明確にする。②佐野地区の教職員の年齢構成、資質、能力の向上等にかかる課題と取り組みの実態を把握する③アンケート調査などを行い、教職員の現状を把握する。④課題解決に向けた取り組みを各校で実施する。⑤各校の取り組みの成果と課題を共有し、より良い教育の実現に向けて協

力していく。

2 提言についての質疑応答

質問:「板書ツアー」の実施頻度や、その効果については。

回答:月1回程度の頻度で実施し、教職員同士が互いの授業を見合い、改善点を見つけたり、新たなアイデアを得たりする姿が見られた。

質問:学級経営力の向上の一環でのQ-U検査について、対象や費用はどうか。

回答:対象となる児童生徒は学校で異なること、費用については学校の教材費から捻出している。

質問:多様な背景をもつ人とは、どのような人か。

回答:何らかの専門職や有資格者だけでなく、様々な体験や一般の方とことなる多様な生き方や考え方をしている方などを想定している

質問:研修時間の確保とニーズはどのようにしているか。

回答:佐野地区では、5時間授業の日を設ける、朝の時間を活用するなど、様々な工夫を凝らして研修時間を確保している。また、教職員のニーズを把握するために、アンケートを実施したり、意見交換会を開催したりしている。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- ①個々の資質向上と教職員集団の力を高める教頭のマネジメント
- ②資質向上のための OJT とそのための時間確保の工夫

2 グループ協議の内容

<Fグループ>

- ・学力向上推進リーダーによる指導、タブレットを活用した研修など、多様な研修機会を提供することで、教員の資質向上と教職員間の連携を図る。
- ・働き方改革を進める中で、部活動との両立や、時間外の勤務など課題も浮き彫りになってきている。



<Gグループ>

- ・ミドルリーダーを育成し、若手教員の指導をさせたり、若手教員が孤立しないための相談できる場を設けたりするなどで、教職員全体育成を図る。
- ・チーム担任制や、子どもを語る会など、多様な研修方法を取り入れることで、教職員の学びを深める。
- ・研修時間の確保のため、掃除の時間を見直したり、週2回5校時にするなど、様々な工夫を行う。

<Hグループ>

- ・週案の共有、授業観察、掃除の時間の見直しなど、様々な工夫によって研修時間を確保する。

- ・働き方改革を進めるためには、教職員の意識改革が不可欠。
 - ・メンター制度を導入するなど、初任者が安心して教職に就けるような環境づくりが重要。
- <Jグループ>

- ・新任教員の育成には、OJT やメンター制度や互いに教え合い、学び合うような関係性を築くことが有効。
- ・授業時間の見直し、掃除時間の削減など、様々な工夫によって研修時間を確保する。

【指導助言】

○小林先生からは、教頭の役割や働き方について、以下の3つの点から助言をいただいた。1つ目は 教頭は、学級担任とは異なる専門性と役割を持つため、自身の教頭像を明確にすること。2つ目は現代の教育現場は多忙であり、全ての業務をこなすことは難しい。そのため、優先順位を明確にし、本当に重要なことに集中すること。3つ目は教職員一人ひとりの状況や考えを理解し、対話を通じて合意形成を図る必要があること。より具体的な案として、①教職員のニーズに合わせた、オーダーメイドの研修を導入する。②教育実習のあり方を改善し、より魅力的な教員養成を目指す。③ 子供たちへの温かい言葉かけが、教員のモチベーション向上につながる。この3点を大切にしてほしい。

◎伊藤先生は、働き方改革推進官の立場から、教員の働き方と育成について、指導助言があった。1つ目は 教員の成長を促し、キャリア開発を支援する仕組みが必要で、教職員間の連携を強化し、互いに学び合い、成長できる環境を整備する事が大切であること。2つ目は働き方改革と同時に、教員の育成にも力を入れる。教員の働き方改革は、単なる時間短縮ではなく、教員の成長とキャリア開発を支援することが重要。教員の多様性を認め、一人ひとりのニーズに合わせたサポートを提供する。

第5 A分科会 「教職員の専門性に関する課題」(小) 提言2

提言者	山梨県韮崎市立甘利小学校	中島 暁子
助言者	山梨県教頭会常任助言者 山梨県教育庁総務課教育企画室働き方改革推進監	小林 新吾 伊藤 宏紀
司会者	山梨県甲府市立東小学校	有賀 恵
記録者	山梨県甲府市立大里小学校	雨宮 康治

研究主題

キャリアに応じた教員の資質向上のため教頭ができること ～改定やまなし教員育成指標を現場に～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

山梨県は、教員の資質向上を目的とした「やまなし教員育成指標」を策定し、定期的に改定している。今回の研究は、最新の指標改定を踏まえ、教員の資質向上を図るための具体的な取組を模索するため主題として設定した。

(2) 研究のねらい

「やまなし教育育成指標」を活用し、各学校の教員の課題を洗い出し、その課題解決に向けた取組を行うことで、教員の資質能力の向上を図ることを目的とする。

(3) 研究の概要

「やまなし教育育成指標」の改定ポイントとその背景について確認し、それぞれが学校でどのような課題があるかを洗い出し、各校で実践を行う。各ステージ、育てていくべきことを育てていく側がしっかりと理解し、それを系統的に、計画的に、継続的に様々な取組みの中で生かしていくことが、今の学校現場に求められていること。2年目の本年は、1年次の各校の成果を踏まえ、共通して取り組めることはないか検討を行い、各校で実践を行っている。やまなし教育育成指標を本市の教職員に浸透させる機会となった。

2 提言についての質疑応答

質問：放課後に行われている支援会議の目的、時間、参加者、内容など、具体的な実施状況について。

回答：支援学級の担任、学習支援の先生、管理職が定期的集まり、情報交換や計画を立てる会議が開催される。若手教員も参加することで、特別な配慮が必要な児童への理解を深め、適切な支援を行えるようになる。

質問：カリキュラムマネジメントの取組が、学校全体への影響と、その具体的な進め方について。

回答：学校全体でカリキュラムマネジメントに取り組むことで、教職員が主体的に学校運営に関わり、課題解決に取り組むことができるようになった PDCA サイクルで、常に改善を図り、よりよい教育の実現を目指すことができる。

質問：やまなし育成指標は採用からの経験年数になっている。しかし、同じ10年目で学級担任と主幹教諭で見ると、違う働きをするので、この表に当てはまらないのではないか。

回答：今のところはそういうものはない。研究会でもその点は課題としてあげられている。他都県の取組も参考にし、より客観的な指標で、人材育成の効果を測るための評価方法の開発が必要

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

- ①教頭職における働き方改革と教職員研修
- ②学校および教職員のニーズに応じた人材育成

2 グループ協議の内容



<Cグループ>

- ・大規模校では、代表者による会議や、共同での事務処理など、効率化を図っている。
- ・Teamsなどのツールを活用し、情報共有やコミュニケーションを円滑に進めている。
- ・授業の余剰時間の削減、職員室環境の改善、バースデー休暇の導入などによるゆとりのある勤務への改善や、地域行事への参加や、保護者とのコミュニケーションの方法の工夫している。

<Dグループ>

- ・データや実績などエビデンスに基づいた働き方改革を推進することが重要である。
- ・教職員のキャリアプランやスキルアップを支援するためには、自己申告や研修機会の提供などが行われている。
- ・学校の目標と教職員の個々の目標を一致させることで、より効果的な人材育成につなげる。

<Hグループ>

- ・働き方改革の具体的な取組とし残業時間の削減、業務の効率化、コミュニケーションツールの活用などがある。
- ・人材育成の取組として若手教員の育成や、

教職員間の連携強化の必要性がある。

- ・PTAとの連携を強化し、学校運営の効率化を図っている。

【指導助言】

○小林先生は、教員の視点に立ち、教員のモチベーションを高めることに重点を置いた助言があった。まず、教職員の評価については、教職員の熱意や努力を可視化し、評価することが重要であること。次に管理職（教頭）は学校全体の視点、教員は個々の視点を持つているため、教頭と教員の視点両者の視点のすり合わせが重要であることなどの助言を受けた。また働き方改革については、すべての業務に時間を割くことはできないため、優先順位をつけ、時間を有効活用することや、さらなるペーパーレス化を進めることで、業務の効率化を図ること。教職員研修については、教員が自ら学び、成長できるような機会を設けることが重要であると助言をいただいた。

○伊藤先生は、組織全体の視点から、働き方改革の目的や方向性を提示していただいた。

まず、働き方改革の目的は単なる時間削減ではなく、教員の働きがい高め、教育の質向上につなげることが大切であり、教員自身が働き方改革に主体的に関わり、自分事として捉えることが重要である。また学校の規模や教員の経験年数など、それぞれの状況に合わせて働き方改革を進める必要がある。働き方改革を通して、どのような学校を作りたいのか、というビジョンを持つことが大切である。働き方改革は人材育成と密接な関係にあり、教員の働きがい高め、教育の質向上につなげるための重要な取り組みである。

教職員間の連携を強化し、対話を通じて課題解決に取り組んでほしい。管理職として未来の学校像を描き、教員がやりがいを持って働けるような環境づくりを目指すことが大切。各学校は、教員の働きがい高め、教育の質向上を目指した働き方改革を進めていくことが期待される。

第5B分科会 研究課題「教職員の専門性に関する課題」(中学校) 提言1

提言者	新潟県新潟市立宮浦中学校	石原直樹
助言者①	山梨県教頭会常任助言者	梶原正史
助言者②	山梨県教育庁義務教育課課長補佐	小林紀浩
司会者	山梨県甲斐市立竜王中学校	林健一郎
記録者	山梨県南アルプス市立芦安中学校	深澤和博

研究主題

教職員の専門性の向上を図る教頭の在り方
～新潟市中学校教頭会による協働的な取組～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

次の4点から主題を設定した。

- ア 教職員の年齢構成の偏りへの対応
 - ・若手とベテラン教員の増加，中堅教員が少ない中での学校運営方法を学ぶ。
- イ 多様な教育課題への対応できる人材育成
 - ・教育課題に的確かつ組織的に対応できる教員を育成する役割が教頭にある。
- ウ 「教頭職」としての資質能力の向上
 - ・教頭経験2年未満の教員が多く，教育課題における情報や各校の取組方法などについて見識を高める機会とする。
- エ 取組の自校化に向けた協働的な学び
 - ・教育課題に対する方向性を共有し，教頭会全体で活動する。

(2) 研究のねらい

本研究主題に関する取組を推進するため，次の4つの部会とそれぞれの部会ごとの研究のねらいを設定した。

- ア 教育課程部
 - ・GIGAスクール構想を生かし，新学習指導要領に基づく教育課程をどのように推進していくか，評価の在り方を視点に，教頭としてのかかわりについて研修を深める。
- イ 小中一貫教育部
 - ・コミュニティ・スクールの推進における市の動向や他校の状況についての理解を深めながら，教頭として自校の取組向上につなげる。
- ウ 人材育成推進部
 - ・新採用職員を含めた若い世代を，各学校で効率的かつ組織的に育成し，教職員の専門性を高めていくための教頭の役割や方策について研修を深める。
- エ 働き方改革部
 - ・第3次多忙化解消行動計画を各学校で推進

するための方策について，管理職の役割や成功事例を学び，具体的な方策を策定するための一助とする。

(3) 研究の概要

会員は4つの部会のいずれかに所属し，自主研修を企画，運営しながら研修を進めた。

ア 教育課程部

- ・「GIGAスクール構想」「アフターコロナの教育課程」「特別支援教育」について研修を行った。各世代の人材育成方法，学校行事の在り方について学んだ
- ・情勢や各校の取組方法を知ることができたが，それぞれの学校事情により自校化は難しかった。また，人材を育成する（専門性を高める）時間を生み出せなかった。

イ 小中一貫教育部

- ・「学校運営協議会制度」についての講演会を行った。地域との課題や目標共有が肝であることを学んだ。
- ・学校運営協議会委員との情報共有が不十分で自校化できなかった。また，教職員に自分事としてとらえてもらうことに苦心した。

ウ 人材育成推進部

- ・教育関係者や民間の方の講演を行った。教員の専門性の向上について，また，「教職員の学級担任」と呼ばれる教頭の役割について学んだ。
- ・民間の人材育成方法は参考になるが，それを学校現場に落とすイメージがつかめなかった。また，中堅やベテラン教員への働きかけを知りたかった。

エ 働き方改革部

- ・各校の超過勤務の実態と改善方法について情報共有したり，「部活動の地域移行」に関する講演を行ったりした。部活動時間の短縮に関して学校間で差がある中で地域移行をどう進めていくか協議した。
- ・置かれている状況に差があり，自校化が難しい。また，教職員の意識改革が進んでいない。

2 提言についての質疑応答

質疑はありませんでした。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

教頭の協働的な取組で学んだことをどのように自校化するか。

2 グループ協議の内容

<Aグループ>

初めて副校長・教頭になった方が困らないように、ファイルを共有しているという意見があり、有効的だと感じた。教育課程・組織づくりなどで情報を共有できる点で、副校長・教頭のOJTにもつながる。グループ編成については、7～8人が話し合いやすく、情報交換もしやすいという話もあった。チャットなどでグループをつくり、その中で、教頭同士がお互いに質疑応答する仕組みを作っている。行政主導の自動採点システムを採用している。行政が入ると、スピード感が違う。

<Dグループ>

小中一貫教育の取組に注目して話し合いを進めた。小学校との交流においては、バスなどの移動手段が必要で、距離感がある。オンラインを活用して交流する方法もある。ただ、児童生徒の交流以前に、教職員の意識の差が大きいことが問題である。夏休みなどを使って、合同で救命講習会や合同会議を実施することで、教員間の距離を詰めていくことができる。小中一貫に行政が関わっている地域もある。教職員の意識を変えていくのは難しいが、直接会って、コミュニケーションを深めて共通理解を図ることが、自校化の実現につながる。長期的な視点に立って取組を進めていくことが大切である。

<Fグループ>

自校化の取組の実態については、学校や地域の実態、学校規模も違うので、他校や民間の実践をそのまま活用することは難しい。また、教頭会だけでなく、教務主任や生徒指導部と連携して、自校化を進めていく方法もある。コミュニティ・スクールに関しては、人選が全てであるという意見もあった。部活動の地域移行については、各学校の独自の判断だけでは難しい。予算面や活動場所の確保などの問題もあるので、行政主導で進めたい。

<Jグループ>

小規模校では、自校化しやすいという意見があった。生徒指導上の課題を小学校と共有したり、学習スタイルをそろえたり、中一ギャップを見据えた中学校区の小学校との連携を密にしているという報告もあった。自校化

を図る上では、学校の目標に沿って、できることから進めていくことがよいのではないかという意見が出た。また、生徒の意見や願いを取り入れたコミュニティ・スクールを推進することで、「自分たちで学校をつくる」という意識に変わったという事例も出た。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 自校化についてできることはあるが、提案の段階や組織研究の協議の中で、自校化していくことを意識すること、つまり、自分の学校のことを他でも何かやってみたい、やってほしいと考えることが前提となる。自校化する視点をもちながら協議することが大事である。また、学校の規模や文化・伝統が違うなどの意見もあるが、その中で自校化していくのであるから、教職員全体での改善意識を持つことが必要である。そのために、教頭を要とした、教職員の組織をつくる。そして、教頭という立場でリーダーシップを発揮し、自校化に取り組んでほしい。
- 教頭同士で共有した取組を自校化することが課題であるが、どうすれば自校化できるか、「答えのない問い」なのかもしれない。山梨県では、新たな取組として、受講者が講師となって、研修内容を広げていく方法に取り組んでいる。様々な研修の在り方があるので、参考にしてほしい。自校化という点になると、それぞれの学校で課題は全く違ってくる。そこで大事な情報は情報をとりにいくことである。山梨県の教員等育成指標の中で、校長として必要な資質の一つにアセスメント力（学校に関する様々なデータや内外環境について、収集・整理・分析し共有する力）がある。教頭会の中で情報共有する中で得た情報に関連した情報をとりに行く力（アセスメント力）も、教頭して必要な力だと考えている。

第5B分科会 研究課題「教職員の専門性に関する課題」(中学校) 提言2

提言者	山梨県中央市立田富中学校	渡 邊	亜希彦
助言者①	山梨県教頭会常任助言者	梶 原	正 史
助言者②	山梨県教育庁義務教育課課長補佐	小 林	紀 浩
司会者	山梨県甲斐市立竜王中学校	林	健一郎
記録者	山梨県南アルプス市立芦安中学校	深 澤	和 博

研究主題

めざすべき教職員像を踏まえた人材の育成
～自ら成長する教員が育つ学校づくり～

1 提言の趣旨

(1) 主題設定の理由

社会の急激な変化に伴い、教育現場は多様化かつ複雑化・困難化の傾向にある。また、大量退職、大量採用の中、年齢や経験年数に不均衡が生まれている。そのような教育現場でも、「教員は学校で育つもの」であり、同僚の教員とともに支え合いながらOJTを通じて日常的な学び合う校内研修の充実と、学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築が必要であると考えられている。山梨県でも、令和5年3月改訂の「山梨県教員等育成指標」に、教員として必要な専門性が具体的な場面で育成指標として示されている。そこで、上記の研究テーマを設定し、「教職員の危機管理に関すること」を中心に研究を進めたいと考えた。

学校における危機管理は、いじめや不登校、防災・防犯対策など多岐にわたる。学校安全は、管理職だけでなく、教職員一人ひとりが意識を高めていくことが重要である。そこで各校の実践から、教員が育つ学校づくり(環境づくり)に生かしたいと考えた。

(2) 研究のねらい

各校の危機管理の取組について共有し、成果と課題を今後の取組を検討することとした。午前中の提言ともかかわって、「各校の実践をいかに自校化していくか」ということにもつながっていると考えている。

(3) 研究の概要

各校で「危機管理」及び「指導力育成」にどのような取組や実践を行っているかを発表し、意見・情報交換を行うこととした。

ア 発表内容と具体的な取組

(ア) 個人レベルの危機

いじめ、不登校、自傷行為、摂食障害な

どが挙げられた。具体的な取組としては、Q&Uの結果から、児童生徒に対してのアプローチを、チーム学校として取り組んだ。

(イ) 学校レベルの危機

校内でのいじめ、学級崩壊、校内暴力、学校管理下における事故などが報告された。具体的な取組としては、アンケートなどの結果を管理職と共有し、必要に応じて、全職員に周知した。ストレスチェック実施による教職員のメンタルケアにも取り組んだ。

(ウ) 地域レベルの危機

大地震などの自然災害などが話題として取り上げられた。具体的な取組としては、小中合同の避難訓練や情報モラル教育の推進などが挙げられた。教職員に対しては、「自己点検チェックリスト」を実施した。

(エ) その他

ワンペーパーマニュアルの作成や日常的なOJTを通して危機管理意識を高めていく取組が効果的であった。全教職員への周知、チーム学校として取り組んでいくことの大切を共有した。

イ 勤務校での取組

勤務校では、昨年度末より「行事検討委員会」のような生徒にとってよりよい学校をつくっていくための組織を立ち上げ、担当教師(様々な年齢層や学年で構成、管理職も含む)で内容の見直し、改善や検討を行った。今後、危機管理においても、同様な会を立ち上げ、教職員の自覚と責任を促し、自ら成長する学校づくりにつなげていきたい。

2 提言についての質疑応答

質疑はありませんでした。

【グループ協議】

1 グループ協議の柱立て

教職員の専門性の向上を図るための組織づくりや取組に、教頭がどうかかわるか。

2 グループ協議の内容

<Bグループ>

教頭の組織づくりへのかかわり方について話し合った。危機管理においては、校内の各種委員会の構成員に様々な職の教員を入れる。また、記録用紙（データ）について、その形式を教頭が提案する。二者面談についても、生徒が担任以外の教師とも話ができる体制をとる。人材育成に関して、研修プラットフォームを人事評価と紐づけたり、外部講師を活用したりして人材育成に取り組む。また、各学年で副主任クラスを校内委員会に参加させたり、ローテーション担任制を実施したりすることも、人材育成につながる。教頭が縦横の階層の教員を効果的に組織することを通して、OJTを進める。

<Eグループ>

効果的な組織をつくる方策について話し合った。様々な組織をつくるにあたって、教頭はバランスサーとして、様々な面（よさなど）を見ていかなければいけない。校務分掌組織を見直したり、自分の子供がこの学校に通っていたらどう思うかなどを意識したりしながら、教職員へ助言していく。その中で組織を強化していく。若手教員とは対話を密にしたい。組織づくりには、人間関係が一番重要。学校全体で一つのことに取り組むことのできる小学校の組織の在り方を、中学校でも見習いたい。

<Gグループ>

教科の専門性を高めることとグループリーダーを育てるという視点で話し合った。一人職の教職員が専門性を高める機会を確保するために、他校を計画訪問したり、外部機関の方に授業を見てもらったりする機会をつくる。教科横断的な内容に取り組んだり、共通の構想シートを活用したりするなど、校内研究を工夫する。また、若手教員を集めて学び合わせたり、積極的に外部の研究発表会などに参加、校内に還流させたりする方法もある。グループリーダー育成においては、教頭が何でも引き受けるのではなく、担当の教員に任せる。そして、見守ることが大事である。

<Iグループ>

学校の危機管理意識の高め方について話し合った。課題意識をもたないと、実感をもたない。実際に現場で起こった事件では、ワンペーパーマニュアルが共有されていたので、教職員の危機管理意識も高かった。様々な立場の教職員がいる中で実感をもたせるために、日々取組を進めていかなければならない。

(写真貼り付けスペース10行)

【指導助言】

- 後半（午後）の柱は、教職員の専門性を高めることである。専門性向上に教頭がかかわるが、教科の専門性ではなく、教師としての在り方についてかかわりをもつ。OJTについても、伝承的な関係ではなく、若手のよさも活用する。同じ立場で、学び合う関係、カバーし合う関係にする。教職員のよさを生かしながら、力をつけさせることが、管理職の専門性である。組織づくり・自校化には教職員が学び合うことが大事であり、教頭には学びを喚起する言動が必要である。教頭は組織の要ではあるが、万能ではない。うまく人をつなぐ調整力が重要である。教頭として専門性を学び合い、共同研修を大切にして、自分の学校でどうするかという意識をもって取り組むことが、組織が変わるきっかけにもなる。
- 教職員の専門性向上を図るための組織づくりについて、AIに尋ねると、次の取組を挙げた。一つ目は「ビジョンの共有とリーダーシップの発揮」である。二つ目は「ニーズの把握と研修プログラムの企画」である。これには、学校の課題などをとらえた研修の実施が挙げられる。三つ目には「コーチングとメンタリング」である。これには、ベテラン教員をメンターとした若手育成や人事評価における授業観察や面談が当てはまる。四つ目には「協働を促進するためのチームビルディング活動」である。これには、提案校で実践された若手教員を含めた様々な職で組織した行事検討委員会などが挙げられる。五つ目には「評価とフィードバック」であり、まさに、人事評価の取組がこれにあたる。最後に「リソースの提供」である。外部研修参加の仕組みをつくったり外部講師を招聘したりすることが必要である。アセスメントした情報の教職員間で共有したりすることも必要になる。